

令和4年度

伊達市各会計決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

令和5年8月

伊達市監査委員



伊 監 第 24 号

令和 5 年 8 月 22 日

伊達市長 堀 井 敬 太 様

伊達市監査委員 山 下 茂

伊達市監査委員 堀 博 志

令和 4 年度伊達市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度伊達市各会計歳入歳出決算書及び附属書類(公営企業会計を除く。)並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査に付された書類	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	審査の意見	2
2	決算の概要	5
	(1)一般会計及び特別会計の収支決算状況	5
	(2)普通会計における財政状況	7
	(3)地方債残高の状況	9
3	一般会計	10
	収支決算状況	10
	[1]歳入決算状況	11
	[2]財源の状況	13
	[3]歳入の内訳	14
	[4]収入未済額の状況	15
	[5]不納欠損処分の状況	17
	[6]歳出決算状況	19
	[7]歳出の内訳	21
	[8]款別補正額の状況	21
	[9]款別不用額の状況	23
	[10]款別予備費充用・費目流用の状況	24
4	国民健康保険特別会計	25
	収支決算状況	25
	[1]歳入決算状況	26
	[2]歳入の内訳	26
	[3]国民健康保険税の収納状況	27
	[4]国民健康保険税の負担状況	29
	[5]不納欠損処分の状況	30
	[6]歳出決算状況	31
	[7]歳出の内訳	31
	[8]保険給付費の決算状況	32
	[9]一般被保険者療養給付の状況	32

5	介護保険特別会計	33
	収支決算状況	33
	[1] 歳入決算状況	34
	[2] 歳入の内訳	34
	[3] 介護保険料の収入状況	35
	[4] 不納欠損処分の状況	36
	[5] 歳出決算状況	37
	[6] 歳出の内訳	37
6	霊園特別会計	38
	収支決算状況	38
	[1] 歳入決算状況	39
	[2] 歳入の内訳	39
	[3] 歳出決算状況	40
	[4] 歳出の内訳	40
7	後期高齢者医療特別会計	41
	収支決算状況	41
	[1] 歳入決算状況	42
	[2] 歳入の内訳	42
	[3] 後期高齢者医療保険料の収入状況	43
	[4] 不納欠損処分の状況	43
	[5] 歳出決算状況	44
	[6] 歳出の内訳	44
8	実質収支に関する調書	45
9	財産に関する調書	45
10	土地開発基金の運用状況	47

決算審査資料

資料 1-1	歳入歳出決算総括表 総計決算額	50
資料 1-2	歳入歳出決算総括表 純計決算額	52
資料 2	予算執行状況	54
資料 3	一般会計歳入決算状況	56
資料 4	一般会計市税収納状況	58
資料 5	一般会計市税収納状況年度比較	60
資料 6	一般会計負担金収入状況	62
資料 7	一般会計使用料収入状況	64
資料 8	一般会計手数料収入状況	66
資料 9	一般会計財産収入収入状況	68
資料 10	一般会計諸収入収入状況	70
資料 11-1	一般会計歳出決算款項別状況	72
資料 11-2	一般会計歳出決算款項別状況	74
資料 12-1	一般会計歳出決算款別・節別内訳	76
資料 12-2	一般会計歳出決算款別・節別内訳	78

(注)

- 1 文中・表中に用いる金額は原則として千円単位(単位未満を四捨五入)
- 2 文中・各表中における比率等の用法は次のとおり
 - (1) 比率(%) …… 小数点以下第2位を四捨五入
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが0.05%未満のもの
 - (3) 「—」 …… 該当数値なし、算出不能または無意味なもの
- 3 上記の結果、文中・表中の金額又は数値の合計とその内訳の累計が一致しない場合がある。
- 4 「皆増」は、前年度又は当初予算に数値がなく全額増加したもの
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

- ・ 令和4年度伊達市各会計歳入歳出決算
一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
霊園特別会計
後期高齢者医療特別会計
- ・ 令和4年度伊達市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和5年5月25日から令和5年8月3日まで

3 審査に付された書類

令和4年度伊達市各会計歳入歳出決算書
各会計事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況に関する調書

4 審査の方法

審査に当たっては、「審査に付された書類が関係法令に準拠し作成されているか」「事務処理は関係法令及び通達等に基づき適切になされているか」「計数は正確か」「予算執行は経済的かつ効率的になされ健全な財政運営となっているか」「前年度決算審査における指摘事項についての検討・改善がなされているか」などに主眼を置き、関係書類、帳簿等との照合精査、関係課への調書照会等所定の審査手続きにより実施した。

また、審査の確実性を期するため別に法の定める定期監査、例月出納検査の結果についても参考とした。

次に、土地開発基金の運用については、「報告書、関係帳簿により基金が目的どおりに運用されているか」を主に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された書類はいずれも関係法令に準拠し作成されており、表示されている計数も正確で、予算執行の面でも概ね経済的かつ効率的に行われていた。

土地開発基金の運用については、「土地開発基金の運用状況」に記載のとおり計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

1 審査の意見

一般会計の決算額は、歳入が 230億7,428万7千円で、前年度と比較し 16億4,820万7千円（7.7%）の増、歳出は 221億4,155万2千円で、前年度と比較し 19億9,893万5千円（9.9%）の増となっている。

第1表 各会計別決算の状況

（単位：円・%）

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比		
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
一 般 会 計	歳入	23,074,287,478	21,426,080,960	1,648,206,518	7.7	
	歳出	22,141,551,907	20,142,616,733	1,998,935,174	9.9	
	差引額	932,735,571	1,283,464,227	△ 350,728,656	△ 27.3	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	4,157,657,836	4,187,820,996	△ 30,163,160	△ 0.7
		歳出	4,122,095,818	4,056,970,641	65,125,177	1.6
		差引額	35,562,018	130,850,355	△ 95,288,337	△ 72.8
	介 護 保 険	歳入	3,533,844,455	3,600,251,672	△ 66,407,217	△ 1.8
		歳出	3,485,118,268	3,571,390,899	△ 86,272,631	△ 2.4
		差引額	48,726,187	28,860,773	19,865,414	68.8
	霊 園	歳入	2,769,541	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5
		歳出	2,769,541	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5
		差引額	0	0	0	-
	後期高齢者医療	歳入	662,497,033	650,672,186	11,824,847	1.8
		歳出	648,440,633	637,352,986	11,087,647	1.7
		差引額	14,056,400	13,319,200	737,200	5.5
	計	歳入	8,356,768,865	8,442,850,326	△ 86,081,461	△ 1.0
		歳出	8,258,424,260	8,269,819,998	△ 11,395,738	△ 0.1
		差引額	98,344,605	173,030,328	△ 74,685,723	△ 43.2
総 計	歳入	31,431,056,343	29,868,931,286	1,562,125,057	5.2	
	歳出	30,399,976,167	28,412,436,731	1,987,539,436	7.0	
	差引額	1,031,080,176	1,456,494,555	△ 425,414,379	△ 29.2	

形式収支は 9 億3,273万 6 千円、実質収支は 6 億3,824万円の黒字、単年度収支は 5 億710万 1 千円の赤字である。

歳入全体に占める市税等の自主財源の収入総額は 69億156万 1 千円で、前年度と比較し 6 億5,022万 3 千円(10.4%)の増となっており、自主財源比率は 29.9%で、前年度と比較し 0.7ポイントの増となっている。

また、地方交付税や市債等の依存財源の収入総額は 161億7,272万 6 千円で、前年度と比較し 9 億9,798万 4 千円(6.6%)の増となっており、依存財源比率は 70.1%で、前年度と比較し 0.7ポイントの減となっている。

歳入の根源である市税の収納状況は、全体の収納率で 98.5%(現年度分 99.6%、滞納繰越分 32.5%)と前年度と比較し 0.3ポイントの増となっている。

歳入全体の収入未済額は、1 億220万 2 千円で、前年度と比較し 822万円の減となっている。

これらの内訳としては、市税で前年度と比較し 765万 1 千円減の 5,497万 7 千円、分担金及び負担金で前年度と比較し 59万 2 千円減の 328万円、使用料及び手数料で前年度と比較し 39万 8 千円減の 1,084万円、財産収入で前年度と比較し 4 万 4 千円増の 15万 6 千円、諸収入で前年度と比較し 42万円減の 3,294万 9 千円となっている。

歳出における主な事業は、伊達小学校校舎改築事業(10億9,747万 5 千円)、経済対策事業補助金(3 億1,050万円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(2 億9,532万 3 千円)、地域資源活用型農業推進事業(2 億5,481万 5 千円)、大滝観光振興事業補助金(1 億9,800万円)などである。

次に、特別会計(4 会計)の決算額は、歳入合計額で前年度と比較し 8,608万 1 千円(1.0%)減の 83億5,676万 9 千円、歳出合計額で前年度と比較し 1,139万 6 千円(0.1%)減の 82億5,842万 4 千円となっている。

なお、特別会計の 4 会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で 10 億8,931万 3 千円が繰り入れされている。

また、国民健康保険税の収納状況は、全体の収納率で 85.8%(現年度分 97.0%、滞納繰越分 25.4%)と前年度と比較し 0.6ポイントの増となっており、収入未済額は 1 億697万 6 千円で、前年度と比較し 1,478万 4 千円の減となっている。

市債の状況については年度末の現在高が 173億3,971万円で、前年度と比較し 5,701万 5 千円(0.3%)の減となっている。

普通会計における財政状況をみると、財政力指数は、0.382で、前年度と比較し 0.003ポイントの減となっている。

なお、財政の硬直度及び弾力性を判断する経常収支比率は 89.9%で、前年度と比較し 6.5ポイントの増となっている。

現在の財政状況は概ね良好といえるものの、今後の財政運営は依然として厳しい状態が続くことが見込まれているため、自主財源を確保しつつ、限られた財源の有効活用に配慮し、重点的かつ効率的な行財政運営に努められたい。

未収金とこれらに伴う不納欠損額の発生は、市民の不公平感の増大につながっていくことから、引き続き伊達市市税等収納対策会議により横の連携を取りながら、法的措置をはじめ適正な収納対策を講じるとともに、「伊達市の債権の管理に関する条例」に則り債権管理事務のより一層の適正化、効率化を図るよう努められたい。

各種収入の収納率の向上は市民負担の公平、公正を期す観点からも適切な執行が求められる。また、歳出に関しては、予算に計上されていない事業の支出が見受けられたことから、透明性の高い適切な執行を求める。

人口減少や少子高齢化に加え、ウクライナ情勢を背景とした物価の高騰や世界的な景気の後退などにより、本市を含む地域経済は極めて厳しい状況にあることから、今後においても、職員一人ひとりが危機意識を持ち、時事に対応すべく創意工夫を凝らした質の高い行財政運営に努められたい。

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の収支決算状況

収支決算状況は第2表のとおり、総計は歳入 314億3,105万6千円、歳出 303億9,997万6千円となっており、総計から各会計間において重複する繰入額及び繰出額を控除した純計は、歳入 299億6,621万5千円、歳出 289億3,513万5千円で、形式収支は10億3,108万円の黒字となっている。

また、実質収支は7億3,658万5千円の黒字で、今年度の実質収支から前年度の実質収支(13億1,837万2千円の黒字)を差し引いた単年度収支は5億8,178万7千円の赤字となっている。

次に、総計での決算額を前年度と比較すると、歳入で15億6,212万5千円の増、歳出で19億8,753万9千円の増となっている。

なお、会計相互間における繰入、繰出状況は第3表のとおりである。

第2表 各会計収支決算状況

(単位：円・%)

区分	歳入 (イ)	歳出 (ロ)	形式収支(ハ) (イ)-(ロ)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (ニ)	実質収支(ホ) (イ)-(ニ)	単年度収支 (ホ)-(ハ)	令和3年度 実質収支(ヘ)
一般会計	23,074,287,478	22,141,551,907	932,735,571	294,495,645	638,239,926	△ 507,101,411	1,145,341,337
特別会計	国民健康保険	4,157,657,836	4,122,095,818	35,562,018	0	35,562,018	△ 95,288,337
	介護保険	3,533,844,455	3,485,118,268	48,726,187	0	48,726,187	19,865,414
	霊園	2,769,541	2,769,541	0	0	0	0
	後期高齢者医療	662,497,033	648,440,633	14,056,400	0	14,056,400	737,200
	計	8,356,768,865	8,258,424,260	98,344,605	0	98,344,605	△ 74,685,723
総計(A)	31,431,056,343	30,399,976,167	1,031,080,176	294,495,645	736,584,531	△ 581,787,134	1,318,371,665
重複額 (会計間繰入・繰出)	1,464,841,555	1,464,841,555	0	0	0	0	0
純計(B)	29,966,214,788	28,935,134,612	1,031,080,176	294,495,645	736,584,531	△ 581,787,134	1,318,371,665
総計対比	令和3年度(C)	29,868,931,286	28,412,436,731	1,456,494,555	138,122,890	1,318,371,665	460,555,380
	増減(D) (A)-(C)	1,562,125,057	1,987,539,436	△ 425,414,379	156,372,755	△ 581,787,134	△ 1,042,342,514
	増減率(D)/(C)	5.2	7.0	△ 29.2	113.2	△ 44.1	△ 226.3
純計対比	令和3年度(E)	28,387,255,603	26,930,761,048	1,456,494,555	138,122,890	1,318,371,665	460,555,380
	増減(F) (B)-(E)	1,578,959,185	2,004,373,564	△ 425,414,379	156,372,755	△ 581,787,134	△ 1,042,342,514
	増減率(F)/(E)	5.6	7.4	△ 29.2	113.2	△ 44.1	△ 226.3

第3表 各会計相互間の繰入・繰出状況

(単位：円)

区 分		繰入	繰出
一 般 会 計		0	1,464,841,555
特 別 会 計	国民健康保険	361,911,545	0
	介 護 保 険	540,840,492	0
	霊 園	1,080,671	0
	後期高齢者医療	185,480,381	0
	計	1,089,313,089	0
簡易水道事業会計		40,299,893	0
公共下水道事業会計		335,228,573	0
水道事業会計		0	0
合 計		1,464,841,555	1,464,841,555

(2) 普通会計における財政状況

主要財政指数は第4表、財政力指数等の推移は図1、図2に示すとおりである。

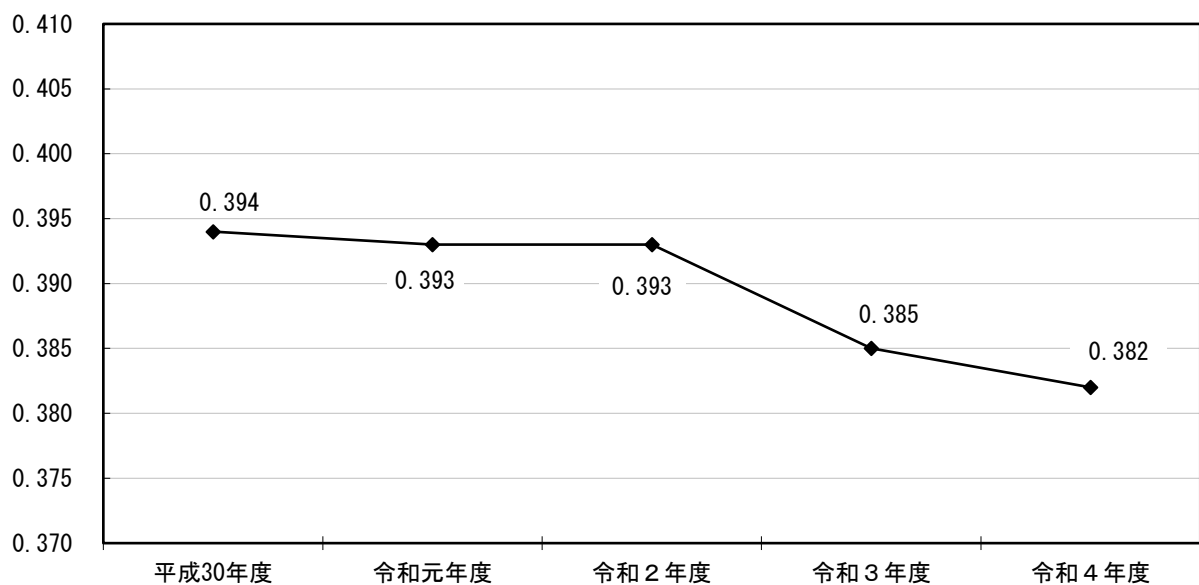
第4表 主要財政指数(普通会計)

区 分	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	—	0.394	0.393	0.393	0.385	0.382
経常収支比率 (臨時財政対策債を除く)	%	87.2 (91.6)	88.7 (92.3)	87.4 (90.7)	83.4 (87.1)	89.9 (91.0)

(財政力指数の推移・図1)

地方公共団体の財政力の強弱を示す財政力指数は、令和4年度は0.382で、前年度と比較し0.003ポイントの減となっている。

図1 財政力指数の推移(普通会計)



(注) 財政力指数

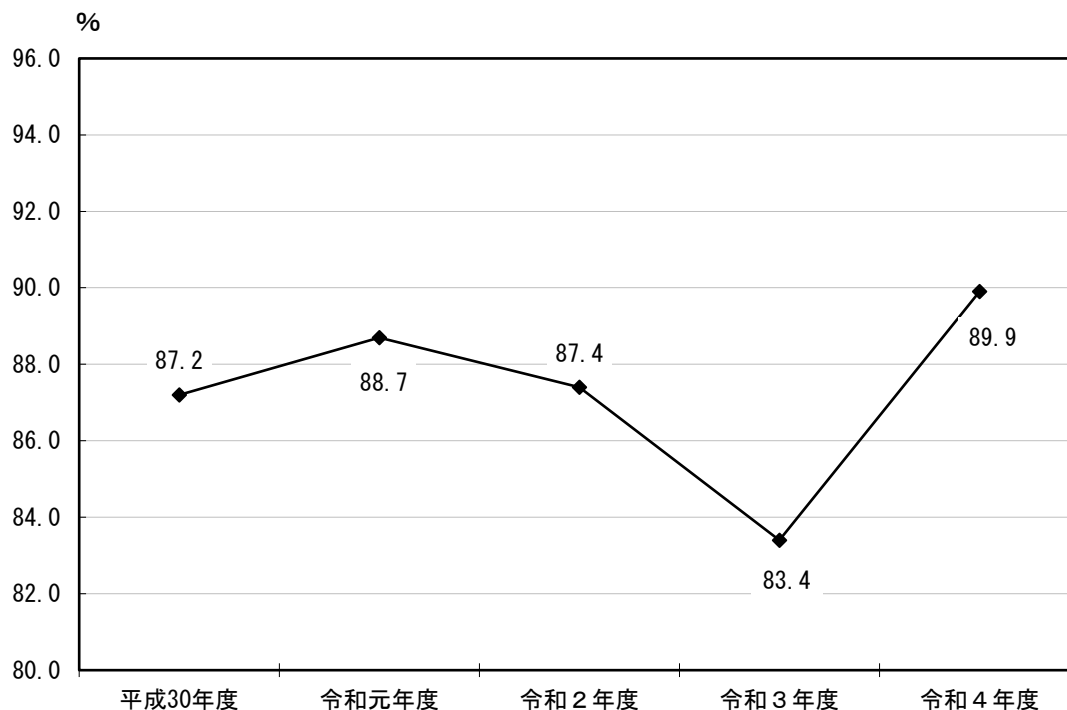
地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が高いほど財政力がある。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3カ年の平均値}$$

(経常収支比率の推移・図2)

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和4年度は89.9%で、前年度と比較し6.5ポイントの増となっている。

図2 経常収支比率の推移(普通会計)



(注)経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいるとされる。

一般的に70~80%の範囲が望ましいとされており、80%以上になると弾力性を失いつつあるとされる。

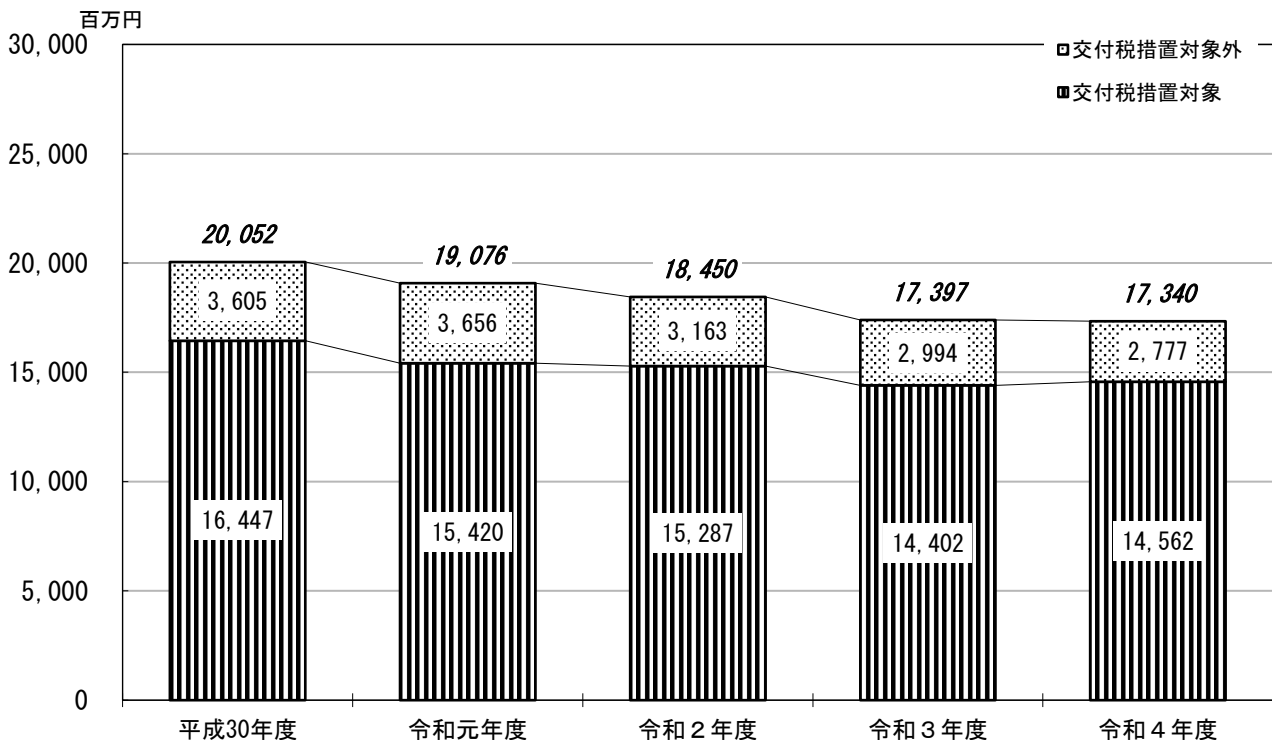
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 地方債残高の状況

平成30年度以降の地方債残高(普通会計)の推移は図3のとおりである。

令和4年度の残高は第5表のとおり 173億3,971万円で、前年度と比較し 5,701万5千円の減となっており、このうち交付税措置対象外については 2億1,709万3千円(7.3%)の減、交付税措置対象については 1億6,007万8千円(1.1%)の増となっている。

図3 地方債残高の推移(普通会計)



第5表 地方債明細書

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 起債額	令和4年度中 元金償還額	令和4年度末 現在高
一般会計	17,396,725,477	2,055,748,000	2,112,763,197	17,339,710,280
普通債	9,397,572,413	1,672,000,000	1,354,992,664	9,714,579,749
総務	467,041,428	594,200,000	121,025,413	940,216,015
民生	70,519,320	0	42,977,668	27,541,652
衛生	15,702,809	0	11,582,769	4,120,040
労働	6,175,317	0	2,027,755	4,147,562
農林水産	130,282,023	199,300,000	22,638,967	306,943,056
商工	133,641,676	0	23,578,332	110,063,344
土木	3,612,802,722	182,300,000	493,101,218	3,302,001,504
公営住宅	1,807,902,110	0	201,629,341	1,606,272,769
消防	503,484,033	0	107,393,643	396,090,390
教育	2,650,020,975	696,200,000	329,037,558	3,017,183,417
災害復旧債	149,159,527	0	23,055,558	126,103,969
その他	7,849,993,537	383,748,000	734,714,975	7,499,026,562
減収補てん債	34,520,918	0	3,835,197	30,685,721
減税補てん債	36,016,360	0	12,468,925	23,547,435
過疎対策事業債	964,156,423	245,600,000	118,722,258	1,091,034,165
臨時財政対策債	6,815,299,836	138,148,000	599,688,595	6,353,759,241
合計(普通会計)	17,396,725,477	2,055,748,000	2,112,763,197	17,339,710,280

3 一般会計

収支決算状況

収支決算状況は第6表のとおり、当初予算額 204億2,772万8千円に補正予算額 22億4,041万1千円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 22億9,050万4千円を含めた予算現額 249億5,864万3千円に対し、歳入決算額 230億7,428万7千円、歳出決算額 221億4,155万2千円で、形式収支は 9億3,273万6千円の黒字となっている。

また、実質収支は 6億3,824万円の黒字、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5億710万1千円の赤字となっている。

次に、前年度との比較では、歳入は 16億4,820万7千円、歳出は 19億9,893万5千円の増となっており、形式収支は 3億5,072万9千円、実質収支は 5億710万1千円の減、単年度収支は 10億322万9千円の減となっている。

第6表 収支決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
当初予算額 (イ)	20,427,728,000	18,215,664,000	2,212,064,000	12.1
補正予算額 (ロ)	2,240,411,000	4,203,633,000	△ 1,963,222,000	△ 46.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 (ハ)	2,290,503,890	1,064,710,456	1,225,793,434	115.1
予算現額 (イ)+(ロ)+(ハ) (ア)	24,958,642,890	23,484,007,456	1,474,635,434	6.3
歳入決算額 (b)	23,074,287,478	21,426,080,960	1,648,206,518	7.7
予算現額に対する比率 (b)/(a)	92.5	91.2	1.3	-
歳出決算額 (c)	22,141,551,907	20,142,616,733	1,998,935,174	9.9
予算現額に対する比率 (c)/(a)	88.7	85.8	2.9	-
形式収支 (b)-(c) (d)	932,735,571	1,283,464,227	△ 350,728,656	△ 27.3
翌年度へ繰り越すべき 財源 (e)	294,495,645	138,122,890	156,372,755	113.2
実質収支 (d)-(e) (ニ)	638,239,926	1,145,341,337 (ホ)	△ 507,101,411	△ 44.3
単年度収支 (ニ)-(ホ)	△ 507,101,411	496,127,261	△ 1,003,228,672	△ 202.2

[1] 歳入決算状況

歳入決算状況は第7表のとおり、予算現額 249億5,864万3千円に対し、調定額 231億8,066万2千円、収入済額 230億7,428万7千円で、調定額に対する収入率は 99.5% となっている。

また、主な歳入決算の構成比率及び推移は、図4・図5に示すとおりである。

第7表 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予算現額 (a)	24,958,642,890	23,484,007,456	1,474,635,434	6.3
調定額 (b)	23,180,662,179	21,543,741,976	1,636,920,203	7.6
収入済額 (c)	23,074,287,478	21,426,080,960	1,648,206,518	7.7
不納欠損額	4,295,689	7,318,382	△ 3,022,693	△ 41.3
収入未済額	102,201,620	110,421,472	△ 8,219,852	△ 7.4
還付未済額	122,608	78,838	43,770	55.5
予算現額に対する収入率(c)/(a)	92.5	91.2	1.3	-
調定額に対する収入率(c)/(b)	99.5	99.5	0.0	-

図4 主な歳入決算の構成比率

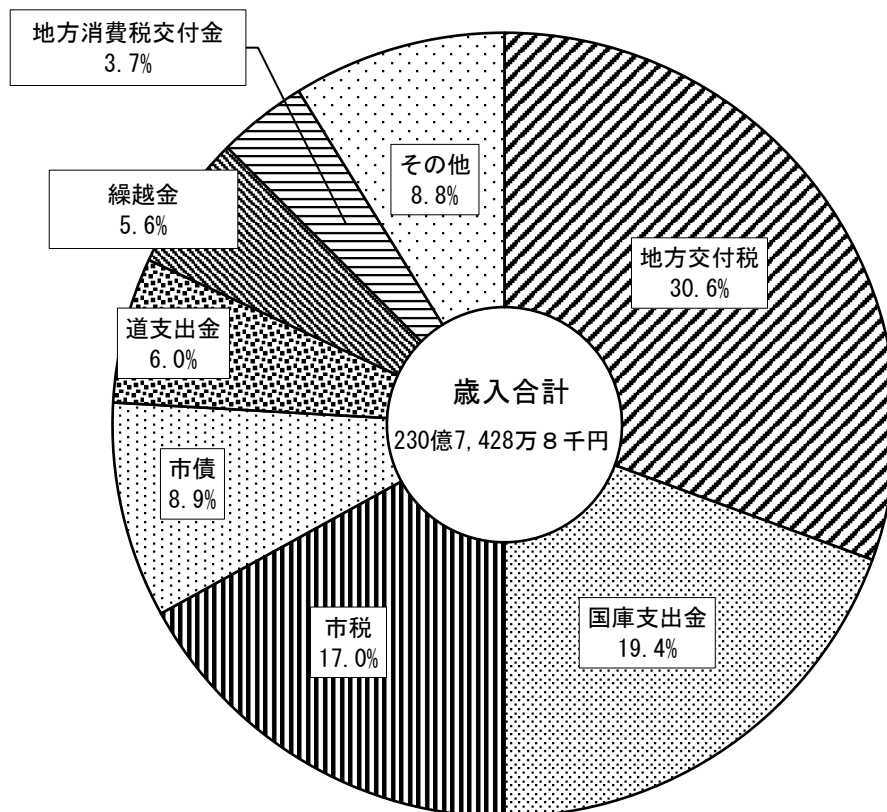
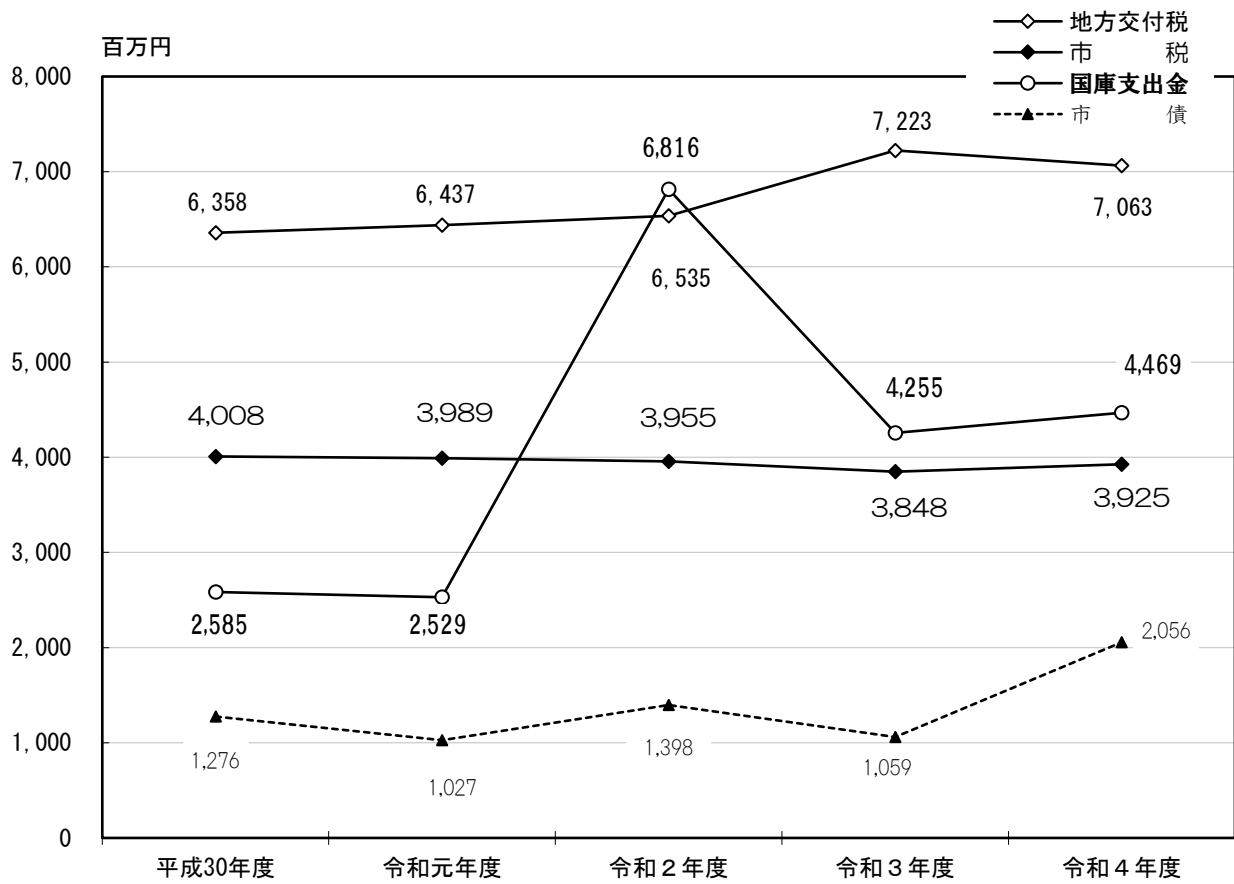


図5 主な歳入決算の推移



[2] 財源の状況

財源の状況は第8表のとおりである。

今年度の構成比をみると、自主財源 29.9%、依存財源 70.1%となっており、自主財源の比率は前年度と比較し 0.7ポイントの増となっている。

なお、依存財源のうち市債については、今年度の構成比は 8.9%で、前年度と比較し 4.0ポイントの増となっている。

第8表 財源の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比		構成比		
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和4年度	令和3年度	
自主財源	市 税	3,925,150,904	3,847,529,262	77,621,642	2.0	17.0	18.0
	分担金及び負担金	139,466,243	140,991,119	△ 1,524,876	△ 1.1	0.6	0.7
	使用料及び手数料	492,023,994	497,755,839	△ 5,731,845	△ 1.2	2.1	2.3
	財 産 収 入	27,448,000	66,105,037	△ 38,657,037	△ 58.5	0.1	0.3
	寄 附 金	110,991,500	98,311,134	12,680,366	12.9	0.5	0.5
	繰 入 金	355,117,663	256,711,968	98,405,695	38.3	1.5	1.2
	繰 越 金	1,283,464,227	836,713,729	446,750,498	53.4	5.6	3.9
	諸 収 入	567,898,456	507,219,999	60,678,457	12.0	2.5	2.4
	計	6,901,560,987	6,251,338,087	650,222,900	10.4	29.9	29.2
依存財源	地方譲与税	211,700,000	211,182,000	518,000	0.2	0.9	1.0
	利子割交付金	1,397,000	2,223,000	△ 826,000	△ 37.2	0.0	0.0
	配当割交付金	10,232,000	11,366,000	△ 1,134,000	△ 10.0	0.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	8,268,000	13,838,000	△ 5,570,000	△ 40.3	0.0	0.1
	法人事業税交付金	50,103,000	38,842,000	11,261,000	29.0	0.2	0.2
	地方消費税交付金	856,740,000	844,540,000	12,200,000	1.4	3.7	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	6,031,900	6,676,880	△ 644,980	△ 9.7	0.0	0.0
	環境性能割交付金	18,148,000	14,197,000	3,951,000	27.8	0.1	0.1
	地方特例交付金	24,212,000	156,171,000	△ 131,959,000	△ 84.5	0.1	0.7
	地方交付税	7,063,273,000	7,223,189,000	△ 159,916,000	△ 2.2	30.6	33.7
	交通安全対策特別交付金	4,539,000	4,912,000	△ 373,000	△ 7.6	0.0	0.0
	国庫支出金	4,469,332,106	4,254,741,903	214,590,203	5.0	19.4	19.9
	道支出金	1,393,002,485	1,334,133,090	58,869,395	4.4	6.0	6.2
	市 債	2,055,748,000	1,058,731,000	997,017,000	94.2	8.9	4.9
計	16,172,726,491	15,174,742,873	997,983,618	6.6	70.1	70.8	
合 計	23,074,287,478	21,426,080,960	1,648,206,518	7.7	100.0	100.0	

[3] 歳入の内訳

歳入の内訳は「56ページ 資料3、58ページ 資料4」のとおりとなっている。
このうち市税の収納状況は、第9表、地方交付税の推移は第10表のとおりである。

第9表 市税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比		構成比	
			増 減(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	令和4年度	令和3年度
市 民 税	1,572,883,778	1,648,201,725	△ 75,317,947	△ 4.6	40.1	42.8
固定資産税	1,665,045,584	1,557,915,985	107,129,599	6.9	42.4	40.5
軽自動車税	93,521,019	87,401,687	6,119,332	7.0	2.4	2.3
市たばこ税	315,075,191	302,275,705	12,799,486	4.2	8.0	7.9
入 湯 税	52,964,230	32,858,590	20,105,640	61.2	1.3	0.9
都市計画税	225,661,102	218,875,570	6,785,532	3.1	5.7	5.7
合 計	3,925,150,904	3,847,529,262	77,621,642	2.0	100.0	100.0

第10表 地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額 (A)	9,210,305	9,373,043	9,612,057	9,982,609	9,958,773
基準財政収入額 (B)	3,606,854	3,670,473	3,806,255	3,660,222	3,809,408
交付基準額 (A)-(B) (C)	5,603,451	5,702,570	5,805,802	6,322,387	6,149,365
調整額 (D)	0	8,255	4,911	3	0
普通交付税交付決定額 (C)-(D) (E)	5,603,451	5,694,315	5,800,891	6,322,384	6,149,365
特別交付税 (F)	754,079	742,432	734,423	900,805	913,908
合 計 (E)+(F)	6,357,530	6,436,747	6,535,314	7,223,189	7,063,273

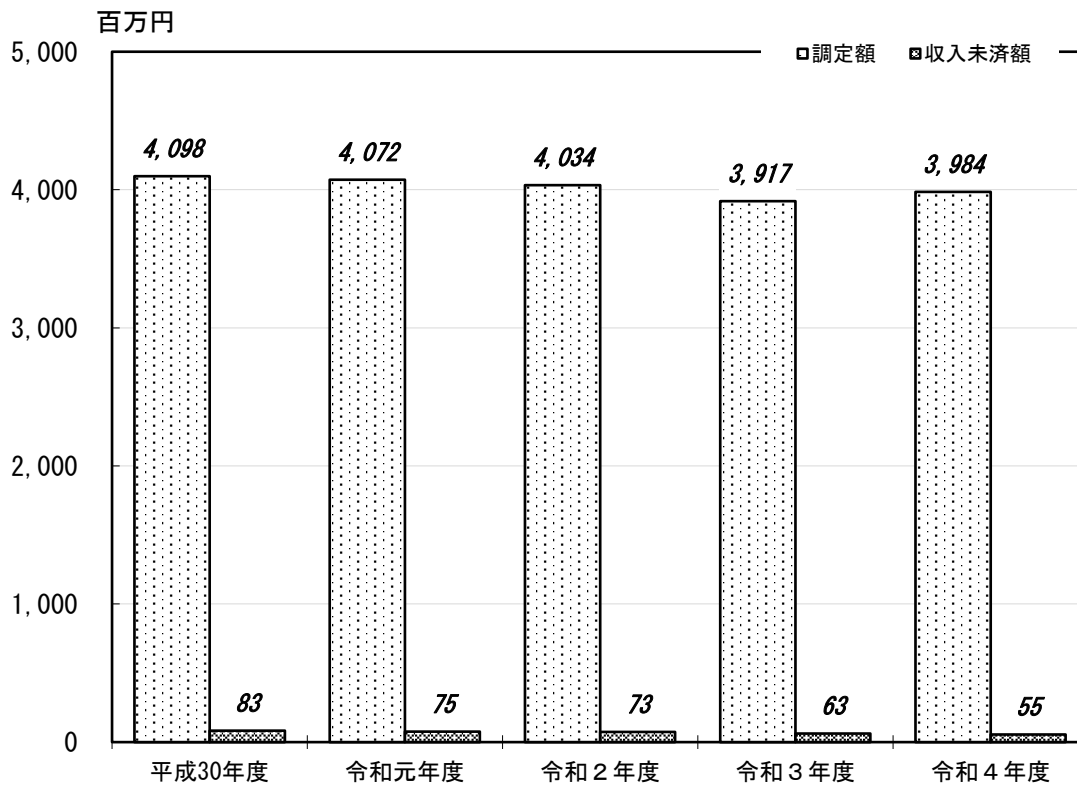
[4] 収入未済額の状況

収入未済額の状況は第11表のとおり、合計額 1億220万2千円で、前年度と比較し822万円の減となっている。

主な内訳としては、市税 765万1千円の減等によるものである。

また、平成30年度以降の市税調定額及び収入未済額の推移については図6のとおりである。

図6 市税調定額及び収入未済額の推移



本審査過程において、市税の収納状況及び収納対策について尋ねたところ、「収納率は現年度分・滞納繰越分合計で前年度から0.3ポイント増加し98.5%となっており、現年度分・滞納繰越分に分けると、現年度分が前年度比0.1ポイント増の99.6%で、滞納繰越分が前年度比1.0ポイント増の32.5%となっている。前年度と比べて収納率を上げることができた要因は、コロナ禍において訪問督促が困難な状況であっても、従前同様、悪質な滞納者に対して速やかに滞納処分を行ったことが理由として考えられる。」とのことであった。

今後も、収納率の向上に向けてより一層の努力を期待する。

第11表 収入未済額の状況

一般会計

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比		構成比	
						増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)	令和4年度	令和3年度
市 税	83,304	75,347	73,021	62,628	54,977	△ 7,651	△ 12.2	53.8	56.7
個人市民税	36,762	33,018	26,683	25,615	19,849	△ 5,766	△ 22.5	19.4	23.2
法人市民税	1,796	1,311	1,844	1,310	1,181	△ 129	△ 9.8	1.2	1.2
固定資産税	38,529	34,959	38,291	30,592	29,054	△ 1,538	△ 5.0	28.4	27.7
軽自動車税	2,367	2,206	1,619	1,324	1,215	△ 110	△ 8.3	1.2	1.2
都市計画税	3,851	3,853	4,584	3,786	3,679	△ 108	△ 2.8	3.6	3.4
分担金及び負担金	5,774	4,732	3,685	3,872	3,280	△ 592	△ 15.3	3.2	3.5
児童福祉費負担金	5,774	4,732	3,685	3,872	3,280	△ 592	△ 15.3	3.2	3.5
使用料及び手数料	15,559	13,135	11,813	10,442	10,840	398	3.8	10.6	9.5
住宅使用料	14,372	12,194	11,113	9,685	10,200	515	5.3	10.0	8.8
給湯使用料	14	0	0	0	0	0	-	-	-
清掃手数料	727	449	357	342	249	△ 92	△ 27.0	0.2	0.3
その他	446	492	343	415	391	△ 25	△ 5.9	0.4	0.4
財産収入	58	90	92	111	156	44	39.8	0.2	0.1
土地貸付料	58	90	92	111	156	44	39.8	0.2	0.1
諸収入	43,755	38,681	34,118	33,368	32,949	△ 420	△ 1.3	32.2	30.2
貸付金元利収入	29,307	27,133	24,325	22,850	21,444	△ 1,407	△ 6.2	21.0	20.7
学校給食費	5,733	5,440	5,008	5,118	5,231	112	2.2	5.1	4.6
高額療養費等返還金	0	6	0	0	0	0	-	-	-
生活保護費返還金	7,914	5,751	4,573	5,297	6,251	954	18.0	6.1	4.8
雑入	800	351	211	102	24	△ 79	△ 76.9	0.0	0.1
合 計	148,451	131,986	122,728	110,421	102,202	△ 8,220	△ 7.4	100.0	100.0

参考：特別会計

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比		構成比	
						増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)	令和4年度	令和3年度
国民健康保険	208,797	175,807	137,229	121,830	106,977	△ 14,853	△ 12.2	94.4	94.7
国民健康保険税	208,702	175,698	137,134	121,760	106,976	△ 14,784	△ 12.1	94.4	94.6
その他	95	110	95	70	1	△ 69	△ 98.4	0.0	0.1
介護保険	10,008	10,351	7,330	5,658	4,635	△ 1,023	△ 18.1	4.1	4.4
普通徴収保険料	10,008	10,351	7,330	5,658	4,635	△ 1,023	△ 18.1	4.1	4.4
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-
霊園	0	0	0	0	0	0	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	-	-	-
後期高齢者医療	1,172	1,396	994	1,203	1,652	448	37.2	1.5	0.9
後期高齢者医療保険料	1,172	1,396	994	1,203	1,652	448	37.2	1.5	0.9
合 計	219,977	187,554	145,552	128,692	113,264	△ 15,428	△ 10.6	100.0	100.0

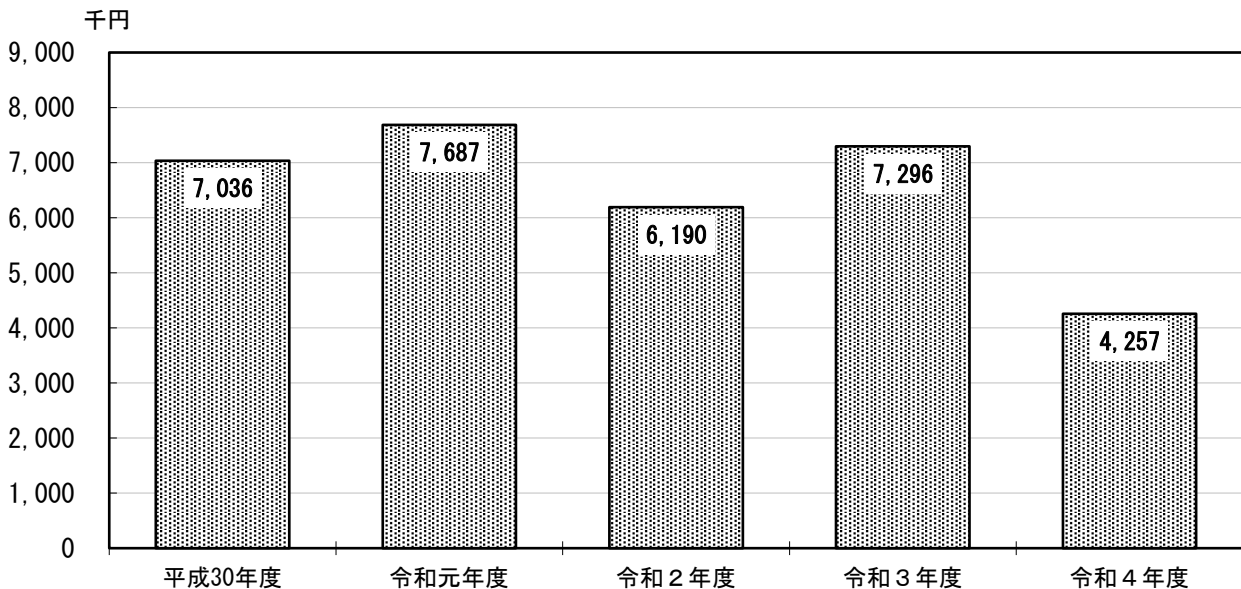
一般会計・特別会計合計	368,428	319,540	268,280	239,113	215,465	△ 23,648	△ 9.9		
-------------	---------	---------	---------	---------	---------	----------	-------	--	--

[5] 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は第12表のとおり、合計額 429万6千円で、前年度と比較し 302万3千円の減となっている。

また、平成30年度以降の市税不納欠損額の推移については図7のとおりである。

図7 市税不納欠損額の推移



不納欠損処分の 99.1%を占める市税については、前年度と比較し個人市民税で 49万8千円、固定資産税で 218万1千円、都市計画税で 26万7千円の減、軽自動車税で 6千円の増となっている。

次に、不納欠損処分となった理由は下記のとおりである。

- ・ 地方税法第15条の7第4項(納付義務の消滅(3年))に該当
66件 72万6,364円
 - ・ 地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行停止による納税義務の即時消滅)に該当
4件 207万7,000円
 - ・ 地方税法第18条第1項(徴収権の消滅時効(5年))に該当
83件 145万3,700円
- 合 計 153件 425万7,064円

市税を除く不納欠損処分は、清掃手数料 1万2千円及び生活保護費返還金 2万6千円となっているが、いずれも関係法令の規定に基づくものであることを関係書類において確認した。

しかし、不納欠損処分は債権を放棄するものであり、その取り扱いには関係法令等に準拠した適正かつ慎重な対応が求められる。

また、不納欠損処分に当たっては市民負担の公平性を考え、厳しい財政状況のもと限られた財源及び債権の確保に努め、計画的財政運営による市政遂行の観点からも極力その発生を回避することを期待する。

第12表 不納欠損処分の状況

一般会計

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比		構成比	
						増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)	令和4年度	令和3年度
市 税	7,036	7,687	6,190	7,296	4,257	△ 3,039	△ 41.7	99.1	99.7
個人市民税	2,084	903	1,871	1,018	521	△ 498	△ 48.9	12.1	13.9
法人市民税	35	330	217	99	0	△ 99	皆減	-	1.3
固定資産税	4,336	5,682	3,542	5,418	3,236	△ 2,181	△ 40.3	75.3	74.0
軽自動車税	90	124	111	70	76	6	8.3	1.8	1.0
都市計画税	491	649	448	691	424	△ 267	△ 38.7	9.9	9.4
使用料及び手数料	1,659	494	358	22	12	△ 10	△ 45.3	0.3	0.3
住宅使用料	635	186	109	0	0	0	-	-	-
清掃手数料	32	308	30	22	12	△ 10	△ 45.3	0.3	0.3
その他	992	0	219	0	0	0	-	-	-
諸 収 入	6,812	2,368	399	0	26	26	皆増	0.6	-
生活保護費返還金	6,812	2,076	392	0	26	26	皆増	0.6	-
その他	0	292	6	0	0	0	-	-	-
合 計	15,507	10,549	6,946	7,318	4,296	△ 3,023	△ 41.3	100.0	100.0

参考：特別会計

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比		構成比	
						増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)	令和4年度	令和3年度
国民健康保険	9,163	8,164	6,490	2,334	2,918	584	25.0	63.3	51.7
国民健康保険税	9,163	8,164	6,475	2,240	2,918	679	30.3	63.3	49.6
その他	0	0	15	95	0	△ 95	皆減	-	2.1
介護保険	3,314	1,885	3,988	2,184	1,689	△ 494	△ 22.6	36.7	48.3
普通徴収保険料	3,145	1,885	3,988	2,184	1,689	△ 494	△ 22.6	36.7	48.3
その他	169	0	0	0	0	0	-	-	-
霊園	0	0	0	0	0	0	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	-	-	-
後期高齢者医療	0	4	7	0	0	0	-	-	-
後期高齢者医療保険料	0	4	7	0	0	0	-	-	-
合 計	12,476	10,054	10,485	4,518	4,608	90	2.0	100.0	100.0

一般会計・特別会計合計	27,984	20,603	17,431	11,836	8,903	△ 2,933	△ 24.8		
-------------	--------	--------	--------	--------	-------	---------	--------	--	--

[6] 歳出決算状況

歳出決算状況は第13表のとおりとなっており、主な歳出決算の構成比率は図8のとおりとなっている。

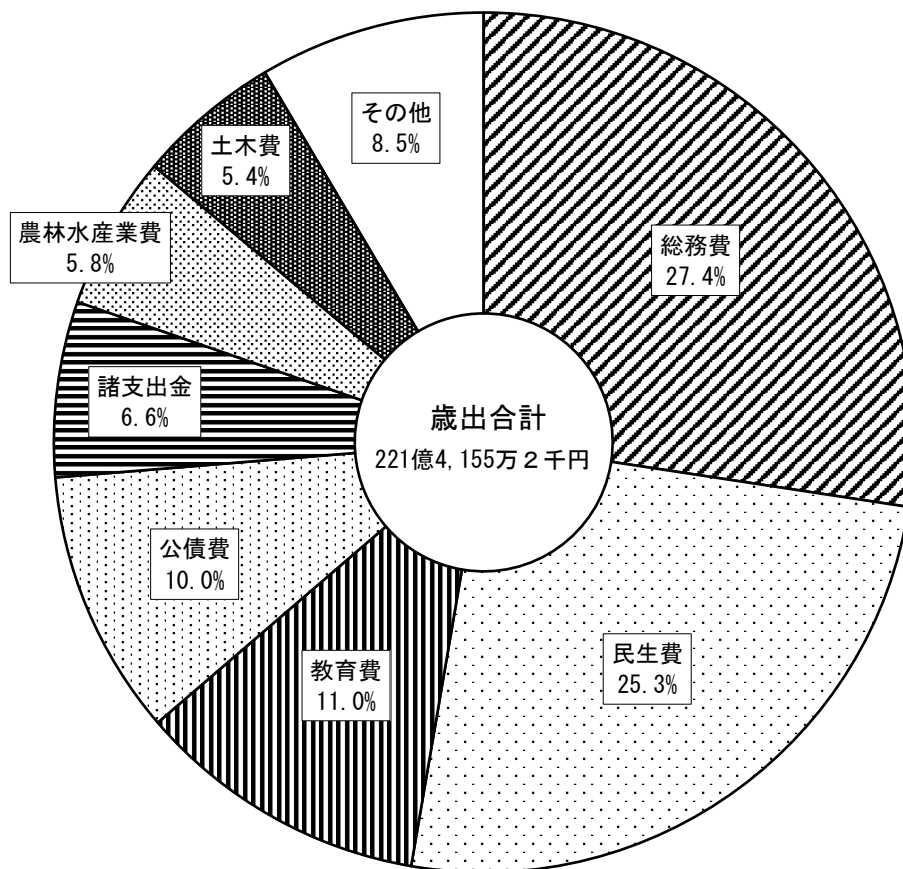
また、款別決算状況は第14表のとおりである。

第13表 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予算現額	24,958,642,890	23,484,007,456	1,474,635,434	6.3
支出済額	22,141,551,907	20,142,616,733	1,998,935,174	9.9
執行率	88.7	85.8	2.9	-
翌年度繰越額	1,458,672,785	2,290,503,890	△ 831,831,105	△ 36.3
不用額	1,358,418,198	1,050,886,833	307,531,365	29.3

図8 歳出決算の構成比率



第14表 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比		構成比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和4年度	令和3年度
議 会 費	130,617,934	133,618,703	△ 3,000,769	△ 2.2	0.6	0.7
総 務 費	6,067,475,770	5,685,162,487	382,313,283	6.7	27.4	28.2
民 生 費	5,607,011,766	4,676,555,446	930,456,320	19.9	25.3	23.2
衛 生 費	958,866,462	759,491,590	199,374,872	26.3	4.3	3.8
労 働 費	19,485,352	19,769,097	△ 283,745	△ 1.4	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	1,273,308,639	546,288,301	727,020,338	133.1	5.8	2.7
商 工 費	709,900,523	140,870,452	569,030,071	403.9	3.2	0.7
土 木 費	1,201,901,934	1,293,285,852	△ 91,383,918	△ 7.1	5.4	6.4
教 育 費	2,427,437,315	1,676,272,093	751,165,222	44.8	11.0	8.3
公 債 費	2,203,350,842	2,218,836,657	△ 15,485,815	△ 0.7	10.0	11.0
諸 支 出 金	1,464,841,555	1,481,675,683	△ 16,834,128	△ 1.1	6.6	7.4
災 害 復 旧 費	77,353,815	11,481,250	65,872,565	573.7	0.3	0.1
新型コロナウイルス 感染症対策費	0	1,499,309,122	△ 1,499,309,122	皆減	-	7.4
合 計	22,141,551,907	20,142,616,733	1,998,935,174	9.9	100.0	100.0

[7] 歳出の内訳

歳出の内訳は「72ページ 資料11-1、74ページ 資料11-2」のとおりとなっている。

[8] 款別補正額の状況

款別補正予算の状況は第15表のとおり、補正予算合計額 22億4,041万1千円で、当初予算額 204億2,772万8千円に対し 11.0%増の補正率となっている。

なお、補正額の増減が1,000万円以上の事務事業は第16表のとおりである。

第15表 款別補正額の状況

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正額	補正率
議 会 費	142,231,000	△ 9,500,000	△ 6.7
総 務 費	5,545,544,000	505,765,000	9.1
民 生 費	5,361,931,000	560,847,000	10.5
衛 生 費	621,555,000	318,519,000	51.2
労 働 費	19,659,000	0	0.0
農林水産業費	569,277,000	384,852,000	67.6
商 工 費	398,516,000	352,468,000	88.4
土 木 費	1,365,490,000	△ 58,022,000	△ 4.2
教 育 費	2,514,035,000	194,200,000	7.7
公 債 費	2,224,881,000	△ 21,084,000	△ 0.9
諸 支 出 金	1,614,609,000	△ 52,977,000	△ 3.3
予 備 費	50,000,000	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	65,343,000	皆増
合 計	20,427,728,000	2,240,411,000	11.0

第16表 補正額1,000万円以上の事務事業

(単位：円)

区分	説明	当初予算額	補正額	補正後の額
総務費	西胆振行政事務組合負担金	747,737,000	△ 32,867,000	714,870,000
	公共施設等整備基金積立金	626,000	665,765,000	666,391,000
	大滝区持続的・地域公共交通確立事業	14,555,000	△ 14,555,000	0
	西いぶり広域連合負担金	1,247,955,000	32,679,000	1,280,634,000
	地域活性化企業人制度活用負担金	22,434,000	△ 14,823,000	7,611,000
	職員給与等	2,121,108,000	△ 112,495,000	2,008,613,000
	会計年度任用職員報酬等	462,892,000	△ 33,544,000	429,348,000
民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	102,008,000	102,008,000
	伊達市高齢者世帯等生活支援事業	0	69,876,000	69,876,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	0	295,323,000	295,323,000
	国庫負担金返還金	0	17,985,000	17,985,000
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	678,608,000	△ 46,990,000	631,618,000
	児童扶養手当給付費	159,586,000	△ 20,781,000	138,805,000
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	35,399,000	35,399,000
	国庫補助金返還金	0	27,362,000	27,362,000
	出産・子育て応援事業	0	31,484,000	31,484,000
	子どものための教育・保育給付費負担金	674,671,000	△ 31,566,000	643,105,000
	民間保育所整備事業	224,567,000	11,674,000	236,241,000
	国庫負担金返還金	0	16,118,000	16,118,000
	社会福祉施設当食材費高騰対策支援金交付事業	0	48,050,000	48,050,000
	老人福祉施設入所者措置費	150,145,000	△ 10,829,000	139,316,000
衛生費	水道料金等負担支援事業	0	70,741,000	70,741,000
	伊達赤十字病院医療確保支援事業補助金	0	116,053,000	116,053,000
	予防接種経費	92,492,000	△ 21,027,000	71,465,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	0	127,843,000	127,843,000
	国庫補助金返還金	0	50,025,000	50,025,000
農林水産業費	就農支援研修センター運営管理費	2,982,000	29,479,000	32,461,000
	地域資源活用型農業推進事業	21,039,000	233,776,000	254,815,000
	肥料価格高騰対策事業補助金	0	67,744,000	67,744,000
	土地改良事業基金積立金	120,030,000	30,000,000	150,030,000
商工費	経済対策事業補助金	0	310,500,000	310,500,000
	おおたき応援クーポン券発行事業	0	18,522,000	18,522,000
	大滝区観光振興事業補助金	187,000,000	11,000,000	198,000,000
	大滝区観光振興補助金	0	15,000,000	15,000,000
土木費	建設機械整備事業	49,131,000	△ 49,131,000	0
	停車場通街路整備事業	58,004,000	△ 11,000,000	47,004,000
教育費	伊達小学校校舎改築事業	1,056,414,000	41,061,000	1,097,475,000
	伊達西小学校校舎等暖房設備改修事業	0	92,939,000	92,939,000
	伊達西小学校校舎等照明設備改修事業	0	31,099,000	31,099,000
	伊達西小学校校舎等トイレ改修事業	0	28,444,000	28,444,000
	伊達西小学校プール除却事業	0	29,557,000	29,557,000
	伊達中学校校舎等暖房設備改修事業	59,812,000	△ 59,812,000	0
	学校給食費保護者負担支援事業	0	39,100,000	39,100,000
公債費	長期債償還元金	2,125,270,000	△ 12,506,000	2,112,764,000
諸支出金	保険基盤安定分	177,114,000	△ 10,987,000	166,127,000
	公共下水道事業負担金	50,420,000	25,889,000	76,309,000
	公共下水道事業補助金	59,300,000	△ 22,594,000	36,706,000
	公共下水道事業出資金	224,299,000	△ 18,746,000	205,553,000
災害復旧費	令和4年9月6日の台風11号による農業施設災害復旧費	0	29,353,000	29,353,000
	令和4年10月10日の暴風による農業施設災害復旧費	0	14,190,000	14,190,000
	合計	10,788,191,000	2,241,785,000	13,029,976,000

〔9〕 款別不用額の状況

款別不用額の状況は第17表のとおりである。

今年度の不用額は 13億5,841万8千円で、予算現額に対する比率は 5.4%となっており、前年度と比較し 3億753万1千円の増となっている。

今後も、不用額が減額補正をするほどの額ではない場合や減額措置を講じることができない場合は、適正な予算執行に心がけ、その執行残については次年度の財源とすることを期待する。

第17表 款別不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比		対予算現額比率	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和4年度	令和3年度
議 会 費	2,113,066	2,997,297	△ 884,231	△ 29.5	1.6	2.2
総 務 費	258,082,667	184,772,513	73,310,154	39.7	4.0	3.0
民 生 費	448,628,234	281,752,554	166,875,680	59.2	7.4	5.7
衛 生 費	74,686,398	77,263,810	△ 2,577,412	△ 3.3	7.1	9.2
労 働 費	173,648	164,903	8,745	5.3	0.9	0.8
農林水産業費	129,382,361	117,424,699	11,957,662	10.2	9.0	10.4
商 工 費	41,083,477	12,416,548	28,666,929	230.9	5.5	8.1
土 木 費	46,241,154	47,416,346	△ 1,175,192	△ 2.5	3.4	3.4
教 育 費	240,990,405	82,289,472	158,700,933	192.9	6.3	2.9
公 債 費	446,158	460,343	△ 14,185	△ 3.1	0.0	0.0
諸 支 出 金	96,790,445	76,419,317	20,371,128	26.7	6.2	4.9
予 備 費	16,450,000	37,175,000	△ 20,725,000	△ 55.7	100.0	100.0
災 害 復 旧 費	3,350,185	218,750	3,131,435	1,431.5	4.2	1.9
新型コロナウイルス 感染症対策費	-	130,115,281	△ 130,115,281	皆減	-	6.7
合 計	1,358,418,198	1,050,886,833	307,531,365	29.3	5.4	4.5

[10] 款別予備費充用・費目流用の状況

款別予備費充用・費目流用の状況は第18表のとおりである。

予備費充用は 17件、 3,355万円となっており、主な事務事業は、

- ・令和4年8月の大雨による道路橋梁災害復旧費 1,250万円
- ・道路橋梁維持管理費の除雪費 400万円

などである。

また、費目流用は 86件、 7,920万4千円で、主な事務事業は、

- ・末永9号線道路整備事業に係る物件移転補償費 1,343万8千円
- ・生活保護費国庫負担金精算 1,333万9千円
- ・道路橋梁維持管理費の除雪費 1,177万5千円

などである。

第18表 予備費充用・費目流用の状況

(単位：千円・%)

区 分	予備費充用			費目流用		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
議 会 費	0	0	0.0	0	0	0.0
総 務 費	2	4,376	13.0	31	18,124	22.9
民 生 費	0	0	0.0	3	13,510	17.1
衛 生 費	0	0	0.0	11	1,084	1.4
労 働 費	0	0	0.0	1	1	0.0
農林水産業費	5	8,349	24.9	6	2,057	2.6
商 工 費	0	0	0.0	4	429	0.5
土 木 費	1	4,000	11.9	17	38,698	48.9
教 育 費	4	1,464	4.4	12	5,089	6.4
公 債 費	0	0	0.0	0	0	0.0
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
災 害 復 旧 費	5	15,361	45.8	1	212	0.3
合 計	17	33,550	100.0	86	79,204	100.0

4 国民健康保険特別会計

収支決算状況

収支決算状況は第19表のとおり、当初予算額 42億1,182万円に 1億1,287万2千円を増額補正した予算現額 43億2,469万2千円に対し、歳入決算額 41億5,765万8千円、歳出決算額 41億2,209万6千円で、形式収支及び実質収支は同額で 3,556万2千円の黒字となっている。

第19表 収支決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
当初予算額 (イ)	4,211,820,000	4,335,154,000	△ 123,334,000	△ 2.8
補正予算額 (ロ)	112,872,000	112,181,000	691,000	0.6
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 (ハ)	0	0	0	-
予算現額 (イ)+(ロ)+(ハ) (ア)	4,324,692,000	4,447,335,000	△ 122,643,000	△ 2.8
歳入決算額 (イ)	4,157,657,836	4,187,820,996	△ 30,163,160	△ 0.7
予算現額に対する比率 (イ)/(ア)	96.1	94.2	1.9	-
歳出決算額 (ロ)	4,122,095,818	4,056,970,641	65,125,177	1.6
予算現額に対する比率 (ロ)/(ア)	95.3	91.2	4.1	-
形式収支 (イ)-(ロ) (ハ)	35,562,018	130,850,355	△ 95,288,337	△ 72.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (ヘ)	0	0	0	-
実質収支 (ハ)-(ヘ) (ニ)	35,562,018 (ニ)	130,850,355 (ホ)	△ 95,288,337	△ 72.8
単年度収支 (ニ)-(ホ)	△ 95,288,337	17,852,992	△ 113,141,329	△ 633.7

[1] 歳入決算状況

歳入決算状況は第20表のとおり、予算現額 43億2,469万2千円に対し、調定額 42億6,697万4千円、収入済額 41億5,765万8千円で、調定額に対する収入率は 97.4%となっている。

第20表 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (a)	4,324,692,000	4,447,335,000	△ 122,643,000	△ 2.8
調 定 額 (b)	4,266,974,343	4,311,141,832	△ 44,167,489	△ 1.0
収 入 済 額 (c)	4,157,657,836	4,187,820,996	△ 30,163,160	△ 0.7
不 納 欠 損 額	2,918,403	2,334,477	583,926	25.0
収 入 未 済 額	106,976,904	121,830,207	△ 14,853,303	△ 12.2
還 付 未 済 額	578,800	843,848	△ 265,048	△ 31.4
予算現額に対する収入率 (c)/(a)	96.1	94.2	1.9	-
調定額に対する収入率 (c)/(b)	97.4	97.1	0.3	-

[2] 歳入の内訳

歳入の内訳は第21表のとおりで、収入済額 41億5,765万8千円の主な内訳は、道支出金 29億8,890万7千円、国民健康保険税 6億6,481万5千円、繰入金 3億6,191万2千円、繰越金 1億3,085万円などとなっている。

第21表 歳入の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 収入済額 (B)	前年度対比	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険税	633,273,000	774,130,207	664,814,855	717,015,054	△ 52,200,199	△ 7.3
使用料及び手数料	16,000	16,800	16,800	24,600	△ 7,800	△ 31.7
道 支 出 金	3,115,102,000	2,988,906,585	2,988,906,585	2,971,152,084	17,754,501	0.6
財 産 収 入	126,000	41,684	41,684	66,367	△ 24,683	△ 37.2
繰 入 金	442,718,000	361,911,545	361,911,545	368,892,851	△ 6,981,306	△ 1.9
繰 越 金	130,850,000	130,850,355	130,850,355	112,997,363	17,852,992	15.8
諸 収 入	2,607,000	11,117,167	11,116,012	16,026,677	△ 4,910,665	△ 30.6
国 庫 支 出 金	0	0	0	1,646,000	△ 1,646,000	皆減
合 計	4,324,692,000	4,266,974,343	4,157,657,836	4,187,820,996	△ 30,163,160	△ 0.7

[3] 国民健康保険税の収納状況

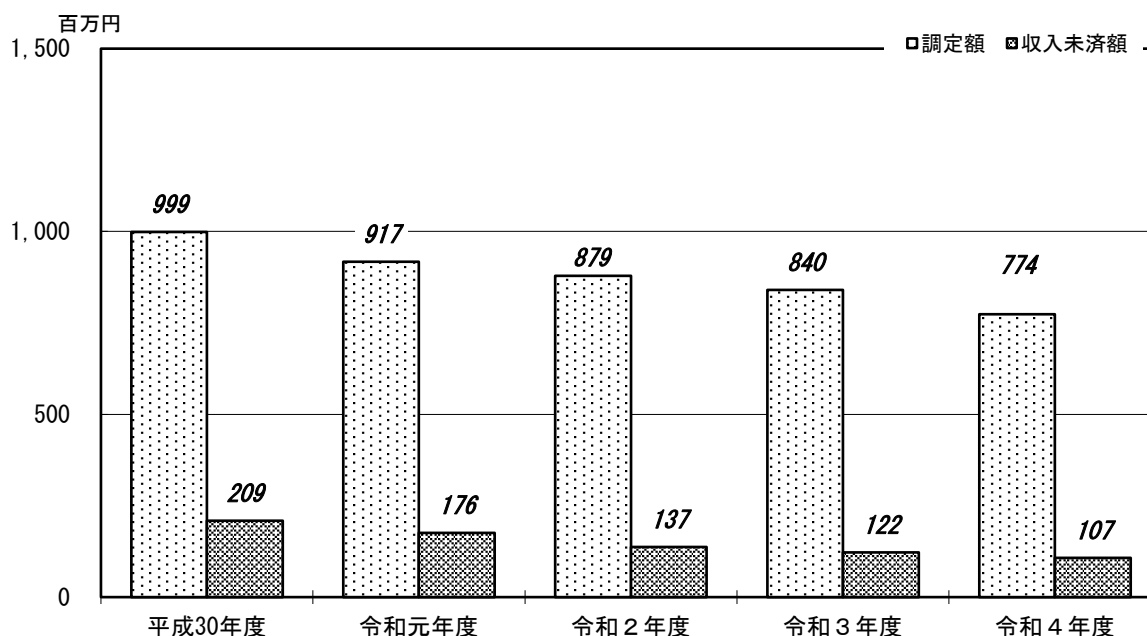
国民健康保険税の収納状況は第22表のとおり、予算現額 6億3,327万3千円に対し、調定額 7億7,413万円、収入済額 6億6,481万5千円で、収納率は 85.8% (現年度分 97.0%、滞納繰越分 25.4%) となっている。

調定額、収入未済額、収納率を前年度と比較すると、調定額は 6,604万1千円、収入未済額は 1,478万4千円の減、収納率は現年度分で 0.7ポイント増の 97.0%、滞納繰越分で 2.9ポイント減の 25.4%、全体では 0.6ポイント増の 85.8% となっている。

本審査過程において収納状況について尋ねたところ、「調定額が大きく下がったことのほか、従前同様、悪質な滞納者に対して速やかに滞納処分を行ったことが、理由として考えられる。」とのことであった。

税収入の確保は健全な事業会計を維持する上での基本となることを再認識し、今後とも収納率の向上、収入未済額の減額に努められるよう期待する。

図9 国民健康保険税調定額及び収入未済額の推移



第22表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予算 現額	現年度分	611,625,000	611,629,000	△ 4,000	△ 0.0
	滞納繰越分	21,648,000	23,411,000	△ 1,763,000	△ 7.5
	計	633,273,000	635,040,000	△ 1,767,000	△ 0.3
調定額	現年度分	653,095,600	703,605,600	△ 50,510,000	△ 7.2
	滞納繰越分	121,034,607	136,565,524	△ 15,530,917	△ 11.4
	計	774,130,207	840,171,124	△ 66,040,917	△ 7.9
収入 済額	現年度分	634,035,457	678,262,723	△ 44,227,266	△ 6.5
	滞納繰越分	30,779,398	38,752,331	△ 7,972,933	△ 20.6
	計	664,814,855	717,015,054	△ 52,200,199	△ 7.3
不納 欠損額	現年度分	0	0	0	-
	滞納繰越分	2,918,403	2,239,711	678,692	30.3
	計	2,918,403	2,239,711	678,692	30.3
還付 未済額	現年度分	548,800	799,900	△ 251,100	△ 31.4
	滞納繰越分	30,000	43,948	△ 13,948	△ 31.7
	計	578,800	843,848	△ 265,048	△ 31.4
収入 未済額	現年度分	19,608,943	26,142,777	△ 6,533,834	△ 25.0
	滞納繰越分	87,366,806	95,617,430	△ 8,250,624	△ 8.6
	計	106,975,749	121,760,207	△ 14,784,458	△ 12.1
収納 率	現年度分	97.0	96.3	0.7	-
	滞納繰越分	25.4	28.3	△ 2.9	-
	計	85.8	85.2	0.6	-

※収納率については、下記のとおり算出した。

$$\text{収納率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}}$$

[4] 国民健康保険税の負担状況

国民健康保険税の負担状況は第23表のとおりである。

第23表 国民健康保険税の負担状況

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
世 帯 数 (3月～2月 年度平均)	世帯	4,929	5,060	△ 131	△ 2.6
一世帯 当たり	調 定 額	円 132,501	円 139,052	△ 6,551	△ 4.7
	収 入 済 額	円 128,634	円 134,969	△ 6,335	△ 4.7
被 保 険 者 数 (3月～2月 年度平均)	人	7,249	7,534	△ 285	△ 3.8
一 人 当たり	調 定 額	円 90,095	円 93,614	△ 3,519	△ 3.8
	収 入 済 額	円 87,465	円 90,648	△ 3,183	△ 3.5

[5] 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は第24表のとおり、196件、291万8千円で、前年度と比較し、件数で23件、金額で67万9千円の増となっている。

また、平成30年度以降の不納欠損額の推移は図10に示すとおりである。

次に、不納欠損処分となった理由は下記のとおりであり、関係法令の規定に基づくものであることを関係書類において確認した。

- ・ 地方税法第15条の7第4項(納付義務の消滅(3年))に該当
128件 215万991円
 - ・ 地方税法第15条の7第5項(明らかに徴収不能)に該当
1件 2,600円
 - ・ 地方税法第18条第1項(徴収権の消滅時効(5年))に該当
67件 76万4,812円
- 合 計** **196件 291万8,403円**

不納欠損処分は債権を放棄するものであり、その取り扱いには関係法令等に準拠した適正かつ慎重な対応が求められる。

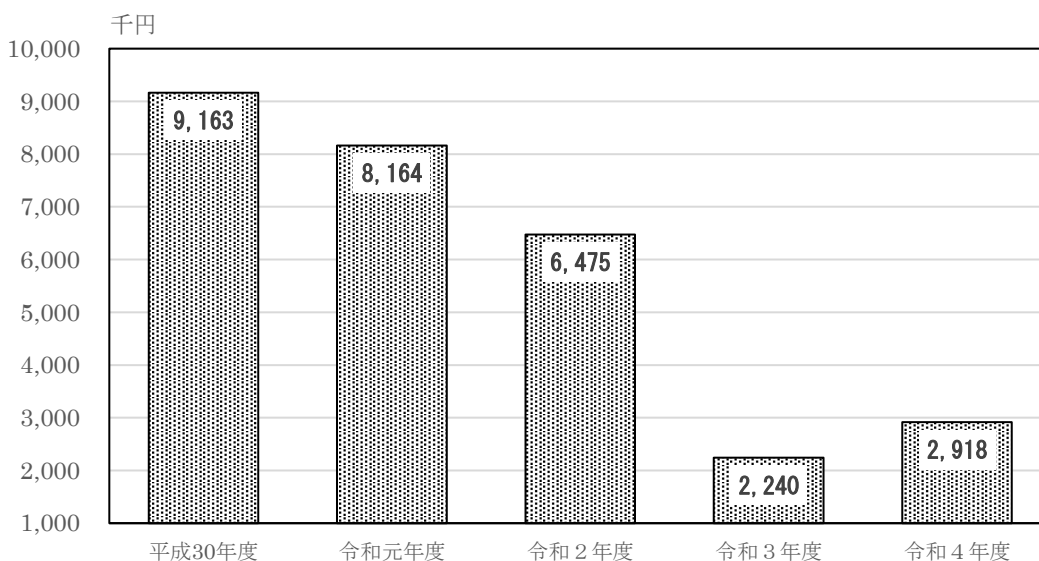
また、不納欠損処分に当たっては、被保険者公平負担の原則からも個々の債権内容を的確に把握した上での厳正な決定が求められることから、今後とも極力その発生を回避することを期待する。

第24表 国民健康保険税の不納欠損処分の状況

(単位：件・円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件 数	196	173	23	13.3
金 額	2,918,403	2,239,711	678,692	30.3

図10 国民健康保険税不納欠損額の推移



[6] 歳出決算状況

歳出決算状況は第25表のとおり、予算現額 43億2,469万2千円に対し、支出済額 41億2,209万6千円で、予算執行率は 95.3%となっている。

第25表 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予算現額	4,324,692,000	4,447,335,000	△ 122,643,000	△ 2.8
支出済額	4,122,095,818	4,056,970,641	65,125,177	1.6
不用額	202,596,182	390,364,359	△ 187,768,177	△ 48.1
執行率	95.3	91.2	4.1	-

[7] 歳出の内訳

歳出の内訳は第26表のとおりで、支出済額 41億2,209万6千円の主な内訳は、保険給付費 28億6,768万5千円、国民健康保険事業費納付金 10億3,398万9千円、基金積立金 1億2,083万円などとなっており、前年度と比較し 6,512万5千円の増となっている。

第26表 歳出の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 支出済額 (B)	前年度対比	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総務費	60,730,000	56,131,968	0	4,598,032	64,326,232	△ 8,194,264	△ 12.7
保険給付費	3,053,512,000	2,867,685,315	0	185,826,685	2,828,864,646	38,820,669	1.4
国民健康保険 事業費納付金	1,033,989,000	1,033,989,000	0	0	1,068,177,000	△ 34,188,000	△ 3.2
共同事業拠出金	3,000	110	0	2,890	86	24	27.9
財政安定化基金 拠出金	0	0	0	0	1,072	△ 1,072	皆減
保健事業費	41,182,000	30,589,034	0	10,592,966	26,890,943	3,698,091	13.8
基金積立金	120,913,000	120,830,025	0	82,975	67,819,730	53,010,295	78.2
公債費	200,000	0	0	200,000	0	0	-
諸支出金	14,008,000	12,870,366	0	1,137,634	890,932	11,979,434	1,344.6
予備費	155,000	0	0	155,000	0	0	-
合 計	4,324,692,000	4,122,095,818	0	202,596,182	4,056,970,641	65,125,177	1.6

[8] 保険給付費の決算状況

保険給付費の決算状況は第27表のとおり、合計額 28億6,768万5千円で、前年度と比較し 3,882万1千円の増となっている。

第27表 保険給付費の決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
療養諸費	療養給付費	2,457,709,265	2,407,579,566	50,129,699	2.1
	療養費	12,743,778	12,997,550	△ 253,772	△ 2.0
	審査支払手数料	5,775,771	5,911,186	△ 135,415	△ 2.3
	計	2,476,228,814	2,426,488,302	49,740,512	2.0
高額療養費		385,004,901	392,629,021	△ 7,624,120	△ 1.9
出産育児諸費		4,620,000	7,713,990	△ 3,093,990	△ 40.1
葬祭諸費		1,560,000	1,950,000	△ 390,000	△ 20.0
移送費		55,900	0	55,900	皆増
傷病手当金		215,700	83,333	132,367	158.8
合 計		2,867,685,315	2,828,864,646	38,820,669	1.4

[9] 一般被保険者療養給付の状況

一般被保険者療養給付の状況は第28表のとおりであり、前年度と比較し、平均被保険者数は 285人、給付総件数は 2,220件の減、受診率は 33.1%、1件当たりの費用額は 993円の増となっている。

第28表 一般被保険者療養給付の状況

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
平均被保険者数	人	7,249	7,534	△ 285	△ 3.8
給付総件数	件	119,856	122,076	△ 2,220	△ 1.8
受診率	%	1,653.4	1,620.3	33.1	2.0
1件当たり費用額	円	27,867	26,874	993	3.7

5 介護保険特別会計

収支決算状況

収支決算状況は第29表のとおり、当初予算額 37億2,145万7千円に 2,820万3千円を増額補正した予算現額 37億4,966万円に対し、歳入決算額 35億3,384万4千円、歳出決算額 34億8,511万8千円で、形式収支及び実質収支は同額で 4,872万6千円の黒字となっている。

第29表 収支決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
当初予算額 (イ)	3,721,457,000	3,568,034,000	153,423,000	4.3
補正予算額 (ロ)	28,203,000	102,043,000	△ 73,840,000	△ 72.4
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 (ハ)	0	0	0	-
予算現額 (イ)+(ロ)+(ハ) (ア)	3,749,660,000	3,670,077,000	79,583,000	2.2
歳入決算額 (b)	3,533,844,455	3,600,251,672	△ 66,407,217	△ 1.8
予算現額に対する比率 (b)/(a)	94.2	98.1	△ 3.9	-
歳出決算額 (c)	3,485,118,268	3,571,390,899	△ 86,272,631	△ 2.4
予算現額に対する比率 (c)/(a)	92.9	97.3	△ 4.4	-
形式収支 (b)-(c) (d)	48,726,187	28,860,773	19,865,414	68.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	0	0	0	-
実質収支 (d)-(e)	48,726,187 (ニ)	28,860,773 (ホ)	19,865,414	68.8
単年度収支 (ニ)-(ホ)	19,865,414	△ 52,402,873	72,268,287	137.9

[1] 歳入決算状況

歳入決算状況は第30表のとおり、予算現額 37億4,966万円に対し、調定額 35億3,977万9千円、収入済額 35億3,384万4千円で、調定額に対する収入率は 99.8%となっている。

第30表 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (a)	3,749,660,000	3,670,077,000	79,583,000	2.2
調 定 額 (b)	3,539,779,428	3,607,694,545	△ 67,915,117	△ 1.9
収 入 済 額 (c)	3,533,844,455	3,600,251,672	△ 66,407,217	△ 1.8
不 納 欠 損 額	1,689,400	2,183,500	△ 494,100	△ 22.6
収 入 未 済 額	4,635,273	5,658,173	△ 1,022,900	△ 18.1
還 付 未 済 額	389,700	398,800	△ 9,100	△ 2.3
予算現額に対する収入率(c)/(a)	94.2	98.1	△ 3.9	-
調定額に対する収入率(c)/(b)	99.8	99.8	0.0	-

[2] 歳入の内訳

歳入の内訳は第31表のとおりで、収入済額 35億3,384万4千円の内訳は、支払基金交付金 9億324万9千円、保険料 6億4,222万2千円、国庫支出金 8億7,612万2千円、道支出金 5億4,149万9千円、繰入金 5億4,084万円などとなっている。

第31表 歳入の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 収入済額 (B)	前年度対比	
	予算現額	調定額	収入済額(A)		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
保 険 料	643,986,000	648,156,873	642,221,900	647,243,827	△ 5,021,927	△ 0.8
分担金及び負担金	216,000	186,720	186,720	226,810	△ 40,090	△ 17.7
使用料及び手数料	1,000	7,600	7,600	8,800	△ 1,200	△ 13.6
国 庫 支 出 金	903,661,000	876,121,691	876,121,691	870,566,772	5,554,919	0.6
支 払 基 金 交 付 金	965,413,000	903,248,678	903,248,678	907,907,000	△ 4,658,322	△ 0.5
道 支 出 金	566,743,000	541,499,414	541,499,414	540,273,582	1,225,832	0.2
財 産 収 入	75,000	32,962	32,962	56,676	△ 23,714	△ 41.8
繰 入 金	639,994,000	540,840,492	540,840,492	550,215,415	△ 9,374,923	△ 1.7
繰 越 金	28,861,000	28,860,773	28,860,773	81,263,646	△ 52,402,873	△ 64.5
諸 収 入	710,000	824,225	824,225	2,489,144	△ 1,664,919	△ 66.9
合 計	3,749,660,000	3,539,779,428	3,533,844,455	3,600,251,672	△ 66,407,217	△ 1.8

[3] 介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況は第32表のとおり、予算現額 6億4,398万6千円に対し、調定額 6億4,815万7千円、収入済額 6億4,222万2千円で、収入率は99.0%(特別徴収保険料分100%、普通徴収保険料現年度分95.9%、同滞納繰越分24.6%)となっている。

調定額、収入未済額、収入率を前年度と比較すると、調定額は653万円、収入未済額は102万3千円の減となっており、収入率は現年度分で0.1ポイントの増、滞納繰越分で4.1ポイントの減、全体では0.2ポイントの増となっている。

第32表 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 (B)	前年度対比		
	特別徴収 保 険 料	普通徴収 保 険 料	計(A)		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
予算現額	現年度分	594,905,000	47,599,000	642,504,000	644,263,000	△ 1,759,000	△ 0.3
	滞納繰越分	0	1,482,000	1,482,000	1,663,000	△ 181,000	△ 10.9
	計	594,905,000	49,081,000	643,986,000	645,926,000	△ 1,940,000	△ 0.3
調定額	現年度分	591,712,300	50,842,500	642,554,800	647,411,600	△ 4,856,800	△ 0.8
	滞納繰越分	0	5,602,073	5,602,073	7,275,100	△ 1,673,027	△ 23.0
	計	591,712,300	56,444,573	648,156,873	654,686,700	△ 6,529,827	△ 1.0
収入済額	現年度分	592,067,300	48,762,100	640,829,400	645,145,800	△ 4,316,400	△ 0.7
	滞納繰越分	0	1,392,500	1,392,500	2,098,027	△ 705,527	△ 33.6
	計	592,067,300	50,154,600	642,221,900	647,243,827	△ 5,021,927	△ 0.8
不納欠損額	現年度分	0	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	0	1,689,400	1,689,400	2,183,500	△ 494,100	△ 22.6
	計	0	1,689,400	1,689,400	2,183,500	△ 494,100	△ 22.6
還付未済額	現年度分	355,000	22,700	377,700	391,700	△ 14,000	△ 3.6
	滞納繰越分	0	12,000	12,000	7,100	4,900	69.0
	計	355,000	34,700	389,700	398,800	△ 9,100	△ 2.3
収入未済額	現年度分	0	2,103,100	2,103,100	2,657,500	△ 554,400	△ 20.9
	滞納繰越分	0	2,532,173	2,532,173	3,000,673	△ 468,500	△ 15.6
	計	0	4,635,273	4,635,273	5,658,173	△ 1,022,900	△ 18.1
収入率	現年度分	100.0	95.9	99.7	99.6	0.1	-
	滞納繰越分	-	24.6	24.6	28.7	△ 4.1	-
	計	100.0	88.8	99.0	98.8	0.2	-

※収入率については、下記のとおり算出した。

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}}$$

[4] 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は第33表のとおり、67件、168万9千円で、前年度と比較し、件数で41件、金額は49万4千円の減となっている。

不納欠損処分となった理由については、すべて介護保険法第200条第1項（時効による徴収権の消滅（2年間））に該当するものであった。

また、平成30年度以降の不納欠損額の推移は図11に示すとおりである。

不納欠損処分は債権を放棄するものであり、その取り扱いには関係法令等に準拠した適正かつ慎重な対応が求められる。

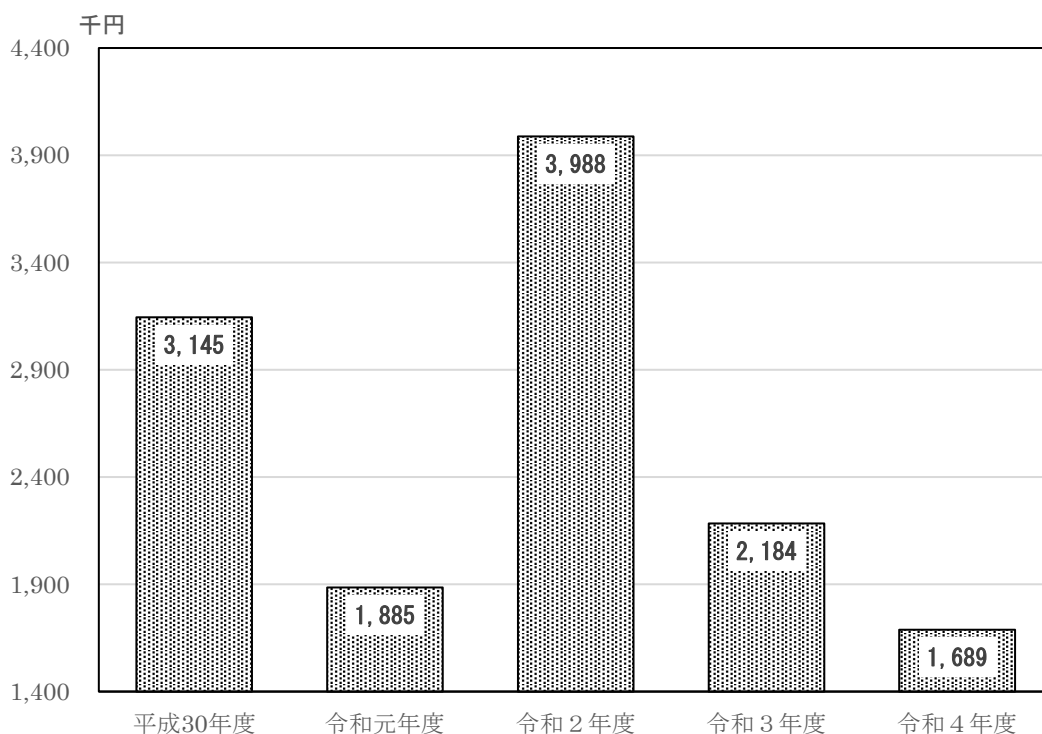
また、不納欠損処分に当たっては、被保険者公平負担の原則からも個々の債権内容的に的確に把握した上での厳正な決定が求められることから、今後とも極力その発生を回避することを期待する。

第33表 介護保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・円・%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
件数	67	108	△ 41	△ 38.0
金額	1,689,400	2,183,500	△ 494,100	△ 22.6

図11 介護保険料不納欠損額の推移



[5] 歳出決算状況

歳出決算状況は第34表のとおり、予算現額 37億4,966万円に対し、支出済額 34億8,511万8千円で、予算執行率は 92.9%となっている。

第34表 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予算現額	3,749,660,000	3,670,077,000	79,583,000	2.2
支出済額	3,485,118,268	3,571,390,899	△ 86,272,631	△ 2.4
不用額	264,541,732	98,686,101	165,855,631	168.1
執行率	92.9	97.3	△ 4.4	-

[6] 歳出の内訳

歳出の内訳は第35表のとおりで、支出済額 34億8,511万8千円の主な内訳は、保険給付費 32億3,914万5千円、地域支援事業費 1億5,586万1千円、総務費 5,610万4千円などとなっている。

第35表 歳出の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 支出済額 (B)	前年度対比	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総務費	67,209,000	56,104,053	0	11,104,947	62,713,936	△ 6,609,883	△ 10.5
保険給付費	3,461,002,000	3,239,145,342	0	221,856,658	3,267,180,650	△ 28,035,308	△ 0.9
地域支援事業費	185,892,000	155,861,387	0	30,030,613	159,212,291	△ 3,350,904	△ 2.1
基金積立金	11,743,000	11,701,741	0	41,259	35,356,209	△ 23,654,468	△ 66.9
公債費	700,000	0	0	700,000	0	0	-
諸支出金	22,306,200	22,305,745	0	455	46,927,813	△ 24,622,068	△ 52.5
予備費	807,800	0	0	807,800	0	0	-
合計	3,749,660,000	3,485,118,268	0	264,541,732	3,571,390,899	△ 86,272,631	△ 2.4

6 霊園特別会計

収支決算状況

収支決算状況は第36表のとおり、当初予算額 349万1千円に対し、歳入、歳出決算額はともに 277万円で、形式収支及び実質収支はいずれも 0円となっている。

第36表 収支決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
当初予算額 (イ)	3,491,000	3,371,000	120,000	3.6
補正予算額 (ロ)	0	975,000	△ 975,000	皆減
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 (ハ)	0	0	0	-
予算現額 (a) (イ)+(ロ)+(ハ)	3,491,000	4,346,000	△ 855,000	△ 19.7
歳入決算額 (b)	2,769,541	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5
予算現額に対する比率 (b)/(a)	79.3	94.5	△ 15.2	-
歳出決算額 (c)	2,769,541	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5
予算現額に対する比率 (c)/(a)	79.3	94.5	△ 15.2	-
形式収支 (d) (b)-(c)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	0	0	0	-
実質収支 (d)-(e)	0 (二)	0 (ホ)	0	-
単年度収支 (二)-(ホ)	0	0	0	-

[1] 歳入決算状況

歳入決算状況は第37表のとおり、予算現額 349万1千円に対し、調定額、収入済額ともに 277万円で、調定額に対する収入率は 100%となっている。

第37表 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (a)	3,491,000	4,346,000	△ 855,000	△ 19.7
調 定 額 (b)	2,769,541	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5
収 入 済 額 (c)	2,769,541	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
還 付 未 済 額	0	0	0	-
予算現額に対する収入率(c)/(a)	79.3	94.5	△ 15.2	-
調定額に対する収入率(c)/(b)	100.0	100.0	0.0	-

[2] 歳入の内訳

歳入の内訳は第38表のとおりで、収入済額 277万円の主な内訳は、使用料及び手数料 137万5千円、繰入金 139万4千円などとなっている。

第38表 歳入の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 収入済額 (B)	前年度対比	
	予算現額	調定額	収入済額(A)		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
使 用 料 及 び 手 数 料	1,662,000	1,375,200	1,375,200	2,578,500	△ 1,203,300	△ 46.7
財 産 収 入	1,000	250	250	560	△ 310	△ 55.4
繰 入 金	1,827,000	1,394,091	1,394,091	1,526,412	△ 132,321	△ 8.7
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
合 計	3,491,000	2,769,541	2,769,541	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5

[3] 歳出決算状況

歳出決算状況は第39表のとおり、予算現額 349万1千円に対し、支出済額 277万円で、予算執行率は 79.3%となっている。

第39表 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予算現額	3,491,000	4,346,000	△ 855,000	△ 19.7
支出済額	2,769,541	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5
不用額	721,459	240,528	480,931	199.9
執行率	79.3	94.5	△ 15.2	-

[4] 歳出の内訳

歳出の内訳は第40表のとおりで、支出済額 277万円の内訳は、基金積立金 123万1千円、霊園事業費 153万8千円となっている。

第40表 歳出の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 支出済額 (B)	前年度対比	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
霊園事業費	1,645,000	1,538,091	0	106,909	1,488,612	49,479	3.3
基金積立金	1,489,000	1,231,450	0	257,550	2,309,060	△ 1,077,610	△ 46.7
諸支出金	357,000	0	0	357,000	307,800	△ 307,800	皆減
合 計	3,491,000	2,769,541	0	721,459	4,105,472	△ 1,335,931	△ 32.5

7 後期高齢者医療特別会計

収支決算状況

収支決算状況は第41表のとおり、当初予算額 6億8,807万円に 68万2千円を増額補正した予算現額 6億8,875万2千円に対し、歳入決算額 6億6,249万7千円、歳出決算額 6億4,844万1千円で、形式収支及び実質収支は同額で 1,405万6千円の黒字となっている。

第41表 収支決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
当初予算額 (イ)	688,070,000	639,862,000	48,208,000	7.5
補正予算額 (ロ)	682,000	6,595,000	△ 5,913,000	△ 89.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 (ハ)	0	0	0	-
予算現額 (イ)+(ロ)+(ハ) (ア)	688,752,000	646,457,000	42,295,000	6.5
歳入決算額 (b)	662,497,033	650,672,186	11,824,847	1.8
予算現額に対する比率 (b)/(a)	96.2	100.7	△ 4.5	-
歳出決算額 (c)	648,440,633	637,352,986	11,087,647	1.7
予算現額に対する比率 (c)/(a)	94.1	98.6	△ 4.5	-
形式収支 (b)-(c) (d)	14,056,400	13,319,200	737,200	5.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	0	0	0	-
実質収支 (d)-(e)	14,056,400 (ニ)	13,319,200 (ホ)	737,200	5.5
単年度収支 (ニ)-(ホ)	737,200	△ 1,022,000	1,759,200	172.1

[1] 歳入決算状況

歳入決算状況は第42表のとおり、予算現額 6億8,875万2千円に対し、調定額 6億6,354万1千円、収入済額 6億6,249万7千円で、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

第42表 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (a)	688,752,000	646,457,000	42,295,000	6.5
調 定 額 (b)	663,541,133	651,653,886	11,887,247	1.8
収 入 済 額 (c)	662,497,033	650,672,186	11,824,847	1.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,651,600	1,203,400	448,200	37.2
還 付 未 済 額	607,500	221,700	385,800	174.0
予算現額に対する収入率(c)/(a)	96.2	100.7	△ 4.5	-
調定額に対する収入率(c)/(b)	99.8	99.8	0.0	-

[2] 歳入の内訳

歳入の内訳は第43表のとおりで、収入済額 6億6,249万7千円の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 4億6,028万9千円、繰入金 1億8,548万円、繰越金 1,331万9千円などとなっている。

第43表 歳入の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 収入済額 (B)	前年度対比	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
後期高齢者 医療保険料	483,048,000	461,333,400	460,289,300	455,496,400	4,792,900	1.1
使用料及び 手数料	3,000	3,600	3,600	5,000	△ 1,400	△ 28.0
繰 入 金	188,588,000	185,480,381	185,480,381	180,542,267	4,938,114	2.7
繰 越 金	13,320,000	13,319,200	13,319,200	14,341,200	△ 1,022,000	△ 7.1
諸 収 入	3,793,000	3,404,552	3,404,552	287,319	3,117,233	1,084.9
合 計	688,752,000	663,541,133	662,497,033	650,672,186	11,824,847	1.8

[3] 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は第44表のとおり、予算現額 4億8,304万8千円に対し、調定額 4億6,133万3千円、収入済額 4億6,028万9千円で、収入率は99.6%（特別徴収保険料分 100%、普通徴収保険料現年度分 99.4%、同滞納繰越分 46.0%）となっている。

調定額、収入未済額、収入率を前年度と比較すると、調定額は 485万5千円、収入未済額は 44万8千円の増となっており、収入率は現年度分で 0.1ポイントの減、滞納繰越分で 5.0ポイントの増、全体では 0.1ポイントの減となっている。

第44表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度 (B)	前年度対比		
	特 別 徴 収 保 険 料	普 通 徴 収 保 険 料	計(A)		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
予 算 現 額	現 年 度 分	294,764,000	187,595,000	482,359,000	448,167,000	34,192,000	7.6
	滞 納 繰 越 分	0	689,000	689,000	656,000	33,000	5.0
	計	294,764,000	188,284,000	483,048,000	448,823,000	34,225,000	7.6
調 定 額	現 年 度 分	290,334,900	169,795,100	460,130,000	455,482,400	4,647,600	1.0
	滞 納 繰 越 分	0	1,203,400	1,203,400	995,700	207,700	20.9
	計	290,334,900	170,998,500	461,333,400	456,478,100	4,855,300	1.1
収 入 済 額	現 年 度 分	290,908,000	168,827,700	459,735,700	455,087,800	4,647,900	1.0
	滞 納 繰 越 分	0	553,600	553,600	408,600	145,000	35.5
	計	290,908,000	169,381,300	460,289,300	455,496,400	4,792,900	1.1
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	0	0	-
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	0	-
還 付 未 済 額	現 年 度 分	573,100	34,400	607,500	221,700	385,800	174.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	-
	計	573,100	34,400	607,500	221,700	385,800	174.0
収 入 未 済 額	現 年 度 分	0	1,001,800	1,001,800	616,300	385,500	62.6
	滞 納 繰 越 分	0	649,800	649,800	587,100	62,700	10.7
	計	0	1,651,600	1,651,600	1,203,400	448,200	37.2
収 入 率	現 年 度 分	100.0	99.4	99.8	99.9	△ 0.1	-
	滞 納 繰 越 分	-	46.0	46.0	41.0	5.0	-
	計	100.0	99.0	99.6	99.7	△ 0.1	-

※収入率については、下記のとおり算出した。

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}}$$

[4] 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は第44表のとおり執行されなかった。

不納欠損処分に当たっては、被保険者公平負担の原則からも個々の債権内容を的確に把握した上での厳正な決定が求められることから、今後とも極力その発生を回避することを期待する。

[5] 歳出決算状況

歳出決算状況は第45表のとおり、予算現額 6億8,875万2千円に対し、支出済額 6億4,844万1千円で、予算執行率は94.1%となっている。

第45表 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
			増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額	688,752,000	646,457,000	42,295,000	6.5
支 出 済 額	648,440,633	637,352,986	11,087,647	1.7
不 用 額	40,311,367	9,104,014	31,207,353	342.8
執 行 率	94.1	98.6	△ 4.5	-

[6] 歳出の内訳

歳出の内訳は第46表のとおりで、支出済額 6億4,844万1千円の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 6億3,821万6千円、総務費 980万4千円などとなっている。

第46表 歳出の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度 支出済額 (B)	前年度対比	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額		増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総 務 費	12,412,000	9,804,314	0	2,607,686	5,624,242	4,180,072	74.3
後期高齢者医療広 域連合納付金	675,040,000	638,216,019	0	36,823,981	631,461,644	6,754,375	1.1
諸 支 出 金	800,000	420,300	0	379,700	267,100	153,200	57.4
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	0	-
合 計	688,752,000	648,440,633	0	40,311,367	637,352,986	11,087,647	1.7

8 実質収支に関する調書

本調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式に基づき作成されており、決算書との照合精査でも計数に誤りがないものと認められた。

9 財産に関する調書

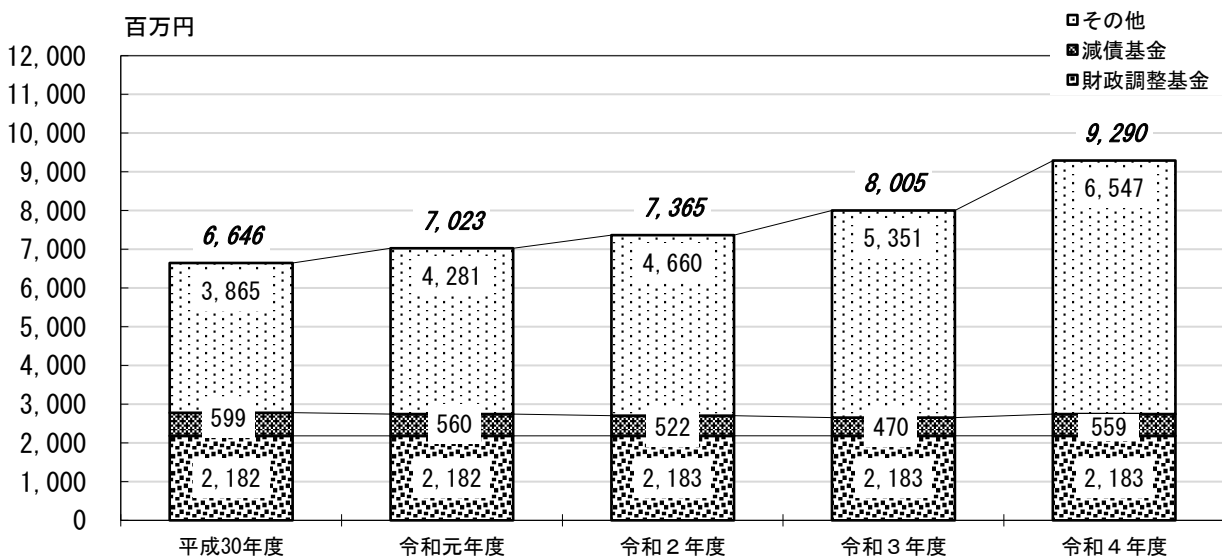
前年度末における財産の状況は第47表のとおりで、基金残高の推移については図12、基金の状況については第48表のとおりである。

審査の結果、関係帳簿類に表示されている計数は正確であると認められた。

第47表 財産の状況

区 分		単位	令和3年度末 現在高	増減高	令和4年度末 現在高	
公有財産	土 地	m ²	40,458,652	2,477,116	42,935,768	
	建 物	m ²	250,823	△ 5,863	244,960	
	山 林	面 積	m ²	23,007,700	△ 9,200	22,998,500
		立木の推定蓄積量	m ³	268,269	107,056	375,325
	物 権	件	3	0	3	
	有 価 証 券	千円	20,798	0	20,798	
	出資による権利	千円	73,487	0	73,487	
物 品	点	866	△ 16	850		
債 権	円	47,949,306	△ 12,602,898	35,346,408		
基 金	円	8,004,564,432	1,285,392,084	9,289,956,516		
備 荒 資 金	円	1,640,493,865	7,590,164	1,648,084,029		

図12 基金残高の推移



第48表 基金の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					令和4年度末 現在高
		増 (積立)				減 (取崩し)	
		利息	積立金・寄附金	その他	合計		
伊達市財政調整基金	2,183,066,433	254,958	0	0	254,958	0	2,183,321,391
伊達市減債基金	470,305,323	54,927	140,479,668	0	140,534,595	51,561,000	559,278,918
伊達市合併振興基金	1,186,174,159	138,533	0	0	138,533	32,692,000	1,153,620,692
伊達市公共施設 等整備基金	2,084,587,531	243,457	1,017,235,957	0	1,017,479,414	0	3,102,066,945
過疎地的 持続的発展基金	145,241,145	16,962	35,000,000	0	35,016,962	3,750,716	176,507,391
地域振興基金	60,056,546	7,014	4,895,805	0	4,902,819	127,050	64,832,315
伊達市ふるさと 応援基金	242,657,798	28,340	95,238,827	0	95,267,167	119,632,627	218,292,338
伊達市大滝区 振興基金	123,736,665	14,451	0	0	14,451	12,382,665	111,368,451
伊達市産業振興基金	360,276,804	42,076	0	0	42,076	108,272,383	252,046,497
伊達市土地改良事業基金	0	0	150,000,000	0	150,000,000	0	150,000,000
伊達市森林環境 譲与税基金	15,944,191	1,862	13,156,000	0	13,157,862	1,545,824	27,556,229
伊達市大滝区 観光振興基金	15,937,347	1,862	25,930,800	0	25,932,662	0	41,870,009
伊達市営住宅 敷金	47,958,710	959	2,246,600	0	2,247,559	3,569,859	46,636,410
伊達市災害等 対策基金	24,542,212	2,866	0	0	2,866	0	24,545,078
伊達市文化・スポーツ 振興基金	14,086,480	1,645	1,000,000	0	1,001,645	0	15,088,125
伊達市国民健康保険事業 運営基金	356,914,783	41,684	120,788,341	0	120,830,025	0	477,744,808
伊達市介護給付費 準備基金	282,236,348	32,962	11,668,779	0	11,701,741	0	293,938,089
伊達市霊園管理基金	2,136,996	250	0	0	250	199,794	1,937,452
伊達市土地開発基金	388,704,961	600,417	0	195,606,821	196,207,238	195,606,821	389,305,378
合 計	8,004,564,432	1,485,225	1,617,640,777	195,606,821	1,814,732,823	529,340,739	9,289,956,516

10 土地開発基金の運用状況

運用状況は、第49表のとおり、運用益金 60万円の増、土地 5,059.78㎡の増により、令和5年3月31日現在高は、現金 2,647万7千円、不動産 24万443.41㎡(3億6,282万9千円)となっている。

第49表 土地開発基金の運用状況

現金

(単位：円)

令和4年3月31日 現在高	増加			減少	令和5年3月31日 現在高
	土地譲渡等	新規繰入・ 運用益金	その他益金	土地取得等	
179,074,663	21,204,209	600,417	0	174,402,612	26,476,677

不動産

区 分	令和4年3月31日 現在高	取得	譲渡	令和5年3月31日 現在高
土 地 ㎡	235,383.63	5,519.07	459.29	240,443.41
(金額)円	209,630,298	174,402,612	21,204,209	362,828,701

現金＋不動産金額 合計

令和4年3月31日 現在高	増加			減少	令和5年3月31日 現在高
	土地譲渡等	新規繰入・ 運用益金	その他益金	土地取得等	
388,704,961	195,606,821	600,417	0	195,606,821	389,305,378

決算審査資料

資料 1－1	歳入歳出決算総括表 総計決算額	50
資料 1－2	歳入歳出決算総括表 純計決算額	52
資料 2	予算執行状況	54
資料 3	一般会計歳入決算状況	56
資料 4	一般会計市税収納状況	58
資料 5	一般会計市税収納状況年度比較	60
資料 6	一般会計負担金収入状況	62
資料 7	一般会計使用料収入状況	64
資料 8	一般会計手数料収入状況	66
資料 9	一般会計財産収入収入状況	68
資料 10	一般会計諸収入収入状況	70
資料 11－1	一般会計歳出決算款項別状況	72
資料 11－2	一般会計歳出決算款項別状況	74
資料 12－1	一般会計歳出決算款別・節別内訳	76
資料 12－2	一般会計歳出決算款別・節別内訳	78

資料 1-1

歳 入 歳 出 決

算 総 括 表

総計決算額

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			
	金 額	構 成 比 率	収入済額 (A)	構 成 比 率	予算現額 に対する比 率	支出済額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する比 率	
一 般 会 計	24,958,642,890	74.0	23,074,287,478	73.4	92.5	22,141,551,907	72.8	88.7	
特 別 会 計	国民健康保険	4,324,692,000	12.8	4,157,657,836	13.2	96.1	4,122,095,818	13.6	95.3
	介護保険	3,749,660,000	11.1	3,533,844,455	11.2	94.2	3,485,118,268	11.5	92.9
	霊園	3,491,000	0.0	2,769,541	0.0	79.3	2,769,541	0.0	79.3
	後期高齢者医療	688,752,000	2.0	662,497,033	2.1	96.2	648,440,633	2.1	94.1
	計	8,766,595,000	26.0	8,356,768,865	26.6	95.3	8,258,424,260	27.2	94.2
合 計	33,725,237,890	100.0	31,431,056,343	100.0	93.2	30,399,976,167	100.0	90.1	

(単位：円・%)

歳入歳出 差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支 (C) - (D)
	継続費 進次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	予算現 額に対 する比 率	
932,735,571	259,657,280	23,504,802	11,333,563	294,495,645	1.2	638,239,926
35,562,018	0	0	0	0	0.0	35,562,018
48,726,187	0	0	0	0	0.0	48,726,187
0	0	0	0	0	0.0	0
14,056,400	0	0	0	0	0.0	14,056,400
98,344,605	0	0	0	0	0.0	98,344,605
1,031,080,176	259,657,280	23,504,802	11,333,563	294,495,645	0.9	736,584,531

資料 1-2

歳入歳出決

算 総 括 表

純計決算額

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		総額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) (A) - (B)
一 般 会 計	24,958,642,890	23,074,287,478	0	23,074,287,478
特 別 会 計	国民健康保険	4,324,692,000	361,911,545	3,795,746,291
	介護保険	3,749,660,000	540,840,492	2,993,003,963
	養 老 給 付	3,491,000	1,080,671	1,688,870
	後期高齢者医療	688,752,000	185,480,381	477,016,652
	計	8,766,595,000	1,089,313,089	7,267,455,776
合 計	33,725,237,890	31,431,056,343	1,089,313,089	30,341,743,254

(注) 一般会計歳出の重複計算控除額については、簡易水道事業会計 40,299,893円及び

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) (D) - (E)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)
22,141,551,907	1,464,841,555	20,676,710,352	932,735,571	2,397,577,126
4,122,095,818	0	4,122,095,818	35,562,018	△ 326,349,527
3,485,118,268	0	3,485,118,268	48,726,187	△ 492,114,305
2,769,541	0	2,769,541	0	△ 1,080,671
648,440,633	0	648,440,633	14,056,400	△ 171,423,981
8,258,424,260	0	8,258,424,260	98,344,605	△ 990,968,484
30,399,976,167	1,464,841,555	28,935,134,612	1,031,080,176	1,406,608,642

公共下水道事業会計 335,228,573円を含めた金額である。

資料 2

予 算 執

行 状 況

歳入

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (a)	一般会計	24,958,642,890	23,484,007,456	1,474,635,434	6.3
	特別会計	8,766,595,000	8,768,215,000	△ 1,620,000	△ 0.0
	計	33,725,237,890	32,252,222,456	1,473,015,434	4.6
調 定 額 (b)	一般会計	23,180,662,179	21,543,741,976	1,636,920,203	7.6
	特別会計	8,473,064,445	8,574,595,735	△ 101,531,290	△ 1.2
	計	31,653,726,624	30,118,337,711	1,535,388,913	5.1
収 入 済 額 (c)	一般会計	23,074,287,478	21,426,080,960	1,648,206,518	7.7
	特別会計	8,356,768,865	8,442,850,326	△ 86,081,461	△ 1.0
	計	31,431,056,343	29,868,931,286	1,562,125,057	5.2
不 納 欠 損 額 (d)	一般会計	4,295,689	7,318,382	△ 3,022,693	△ 41.3
	特別会計	4,607,803	4,517,977	89,826	2.0
	計	8,903,492	11,836,359	△ 2,932,867	△ 24.8
収 入 未 済 額 (e) (b)-(c)-(d)+(f)	一般会計	102,201,620	110,421,472	△ 8,219,852	△ 7.4
	特別会計	113,263,777	128,691,780	△ 15,428,003	△ 12.0
	計	215,465,397	239,113,252	△ 23,647,855	△ 9.9
還 付 未 済 額 (f)	一般会計	122,608	78,838	43,770	55.5
	特別会計	1,576,000	1,464,348	111,652	7.6
	計	1,698,608	1,543,186	155,422	10.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (c)-(a)	一般会計	△ 1,884,355,412	△ 2,057,926,496	173,571,084	8.4
	特別会計	△ 409,826,135	△ 325,364,674	△ 84,461,461	△ 26.0
	計	△ 2,294,181,547	△ 2,383,291,170	89,109,623	3.7
執 行 率 {(c)-(f)}/(a)	一般会計	92.4	91.2	1.2	—
	特別会計	95.3	96.3	△ 1.0	—
	計	93.2	92.6	0.6	—
収 入 率 {(c)-(f)}/(b)	一般会計	99.5	99.5	0.0	—
	特別会計	98.6	98.4	0.2	—
	計	99.3	99.2	0.1	—

歳出

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (a)	一般会計	24,958,642,890	23,484,007,456	1,474,635,434	6.3
	特別会計	8,766,595,000	8,768,215,000	△ 1,620,000	△ 0.0
	計	33,725,237,890	32,252,222,456	1,473,015,434	4.6
支 出 済 額 (b)	一般会計	22,141,551,907	20,142,616,733	1,998,935,174	9.9
	特別会計	8,258,424,260	8,269,819,998	△ 11,395,738	△ 0.1
	計	30,399,976,167	28,412,436,731	1,987,539,436	7.0
翌 年 度 繰 越 額 (c)	一般会計	1,458,672,795	2,290,503,890	△ 831,831,095	△ 36.3
	特別会計	0	0	0	—
	計	1,458,672,795	2,290,503,890	△ 831,831,095	△ 36.3
不 用 額 (a)-(b)-(c)	一般会計	1,358,418,198	1,050,886,833	307,531,365	29.3
	特別会計	508,170,740	498,395,002	9,775,738	2.0
	計	1,866,588,938	1,549,281,835	317,307,103	20.5
執 行 率 (b)/(a)	一般会計	88.7	85.8	2.9	—
	特別会計	94.2	94.3	△ 0.1	—
	計	90.1	88.1	2.0	—

資料 3

一 般 会 計 歳

入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 繰 越 充	統 費 及 業 務 費 源 額 計 (A)	
1 市 税	3,801,074,000	7,680,000	0	3,808,754,000	3,984,262,396
2 地 方 譲 与 税	194,962,000	16,784,000	0	211,746,000	211,700,000
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	1,397,000
4 配 当 割 交 付 金	7,000,000	0	0	7,000,000	10,232,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	8,268,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,000,000	18,103,000	0	50,103,000	50,103,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	730,000,000	126,740,000	0	856,740,000	856,740,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	6,031,900
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	18,148,000
10 地 方 特 例 交 付 金	15,000,000	9,212,000	0	24,212,000	24,212,000
11 地 方 交 付 税	6,170,000,000	893,273,000	0	7,063,273,000	7,063,273,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0	0	4,000,000	4,539,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	146,936,000	△ 39,000	0	146,897,000	142,746,447
14 使 用 料 及 び 手 数 料	501,692,000	△ 2,136,000	0	499,556,000	502,876,166
15 国 庫 支 出 金	3,021,581,000	1,172,269,000	1,055,906,000	5,249,756,000	4,469,332,106
16 道 支 出 金	1,277,106,000	150,016,000	44,975,000	1,472,097,000	1,393,002,485
17 財 産 収 入	68,294,000	△ 38,262,000	0	30,032,000	27,603,730
18 寄 附 金	120,201,000	11,512,000	0	131,713,000	110,991,500
19 繰 入 金	1,902,951,000	△ 1,517,177,000	0	385,774,000	355,117,663
20 繰 越 金	50,000,000	1,170,341,000	63,122,890	1,283,463,890	1,283,464,227
21 諸 収 入	481,131,000	46,047,000	0	527,178,000	600,873,559
22 市 債	1,876,800,000	176,048,000	1,126,500,000	3,179,348,000	2,055,748,000
合 計	20,427,728,000	2,240,411,000	2,290,503,890	24,958,642,890	23,180,662,179

収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	対予算収入率 (C)/(A)		対調定収入率 (C)/(B)		収入済額 構 成 比	
					令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
3,925,150,904	4,257,064	54,977,036	122,608	116,396,904	103.1	109.1	98.5	98.2	17.0	18.0
211,700,000	0	0	0	△ 46,000	100.0	110.2	100.0	100.0	0.9	1.0
1,397,000	0	0	0	△ 603,000	69.9	111.2	100.0	100.0	0.0	0.0
10,232,000	0	0	0	3,232,000	146.2	162.4	100.0	100.0	0.0	0.1
8,268,000	0	0	0	3,268,000	165.4	276.8	100.0	100.0	0.0	0.1
50,103,000	0	0	0	0	100.0	169.7	100.0	100.0	0.2	0.2
856,740,000	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.7	3.9
6,031,900	0	0	0	1,031,900	120.6	133.5	100.0	100.0	0.0	0.0
18,148,000	0	0	0	3,148,000	121.0	129.1	100.0	100.0	0.1	0.1
24,212,000	0	0	0	0	100.0	104.5	100.0	100.0	0.1	0.7
7,063,273,000	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	30.6	33.7
4,539,000	0	0	0	539,000	113.5	122.8	100.0	100.0	0.0	0.0
139,466,243	0	3,280,204	0	△ 7,430,757	94.9	91.2	97.7	97.3	0.6	0.7
492,023,994	12,180	10,839,992	0	△ 7,532,006	98.5	96.0	97.8	97.9	2.1	2.3
4,469,332,106	0	0	0	△ 780,423,894	85.1	79.2	100.0	100.0	19.4	19.9
1,393,002,485	0	0	0	△ 79,094,515	94.6	93.4	100.0	100.0	6.0	6.2
27,448,000	0	155,730	0	△ 2,584,000	91.4	58.4	99.4	99.8	0.1	0.3
110,991,500	0	0	0	△ 20,721,500	84.3	94.9	100.0	100.0	0.5	0.5
355,117,663	0	0	0	△ 30,656,337	92.1	98.1	100.0	100.0	1.5	1.2
1,283,464,227	0	0	0	337	100.0	100.0	100.0	100.0	5.6	3.9
567,898,456	26,445	32,948,658	0	40,720,456	107.7	98.0	94.5	93.8	2.5	2.4
2,055,748,000	0	0	0	△ 1,123,600,000	64.7	48.4	100.0	100.0	8.9	4.9
23,074,287,478	4,295,689	102,201,620	122,608	△ 1,884,355,412	92.5	91.2	99.5	99.5	100.0	100.0

資料 4

一 般 会 計 市

税 収 納 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	
普	市 民 税	現年課税分	1,519,652,000	1,567,716,671	1,560,535,190	0
		滞納繰越分	9,187,000	26,614,184	12,348,588	520,740
		計	1,528,839,000	1,594,330,855	1,572,883,778	520,740
通	固定資産税	現年課税分	1,618,795,000	1,666,738,300	1,658,478,682	1,827,233
		滞納繰越分	7,087,000	30,584,336	6,566,902	1,409,130
		計	1,625,882,000	1,697,322,636	1,665,045,584	3,236,363
通	軽自動車税	現年課税分	87,369,000	93,470,900	92,994,100	0
		滞納繰越分	409,000	1,336,467	526,919	75,824
		計	87,778,000	94,807,367	93,521,019	75,824
税	市たばこ税	現年課税分	291,760,000	315,075,191	315,075,191	0
		計	3,517,576,000	3,643,001,062	3,627,083,163	1,827,233
		滞納繰越分	16,683,000	58,534,987	19,442,409	2,005,694
目	入 湯 税	現年課税分	54,680,000	52,964,230	52,964,230	0
		計	3,534,259,000	3,701,536,049	3,646,525,572	3,832,927
		滞納繰越分	16,683,000	58,534,987	19,442,409	2,005,694
的	都市計画税	現年課税分	218,878,000	225,977,510	224,848,492	249,767
		滞納繰越分	937,000	3,784,607	812,610	174,370
		計	219,815,000	229,762,117	225,661,102	424,137
税	計	現年課税分	273,558,000	278,941,740	277,812,722	249,767
		滞納繰越分	937,000	3,784,607	812,610	174,370
		計	274,495,000	282,726,347	278,625,332	424,137
合 計 (a)	現年課税分	3,791,134,000	3,921,942,802	3,904,895,885	2,077,000	
	滞納繰越分	17,620,000	62,319,594	20,255,019	2,180,064	
	計	3,808,754,000	3,984,262,396	3,925,150,904	4,257,064	
令 和 3 年 度 (b)	現年課税分	3,506,331,000	3,845,705,105	3,824,967,508	2,303,679	
	滞納繰越分	19,123,000	71,669,120	22,561,754	4,992,443	
	計	3,525,454,000	3,917,374,225	3,847,529,262	7,296,122	
増 減 (a)-(b)	現年課税分	284,803,000	76,237,697	79,928,377	△ 226,679	
	滞納繰越分	△ 1,503,000	△ 9,349,526	△ 2,306,735	△ 2,812,379	
	計	283,300,000	66,888,171	77,621,642	△ 3,039,058	

収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (C)-(A)	対予算収納率 (C)/(A)		収納率 (C)/(B)		収入済額 構成比	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
7,285,089	103,608	40,883,190	102.7	110.5	99.5	99.3	39.8	42.6
13,744,856	0	3,161,588	134.4	109.3	46.4	39.1	0.3	0.3
21,029,945	103,608	44,044,778	102.9	110.5	98.6	98.3	40.1	42.8
6,445,581	13,196	39,683,682	102.5	110.8	99.5	99.5	42.3	40.2
22,608,304	0	△ 520,098	92.7	128.6	21.5	26.3	0.2	0.3
29,053,885	13,196	39,163,584	102.4	110.9	98.1	97.7	42.4	40.5
480,800	4,000	5,625,100	106.4	106.6	99.5	99.5	2.4	2.3
733,724	0	117,919	128.8	124.8	39.4	39.3	0.0	0.0
1,214,524	4,000	5,743,019	106.5	106.7	98.6	98.4	2.4	2.3
0	0	23,315,191	108.0	103.7	100.0	100.0	8.0	7.9
14,211,470	120,804	109,507,163	103.1	109.9	99.6	99.5	92.4	92.9
37,086,884	0	2,759,409	116.5	118.0	33.2	31.8	0.5	0.6
51,298,354	120,804	112,266,572	103.2	110.0	98.5	98.2	92.9	93.5
0	0	△ 1,715,770	96.9	73.0	100.0	100.0	1.3	0.9
881,055	1,804	5,970,492	102.7	103.5	99.5	99.5	5.7	5.7
2,797,627	0	△ 124,390	86.7	118.2	21.5	26.3	0.0	0.0
3,678,682	1,804	5,846,102	102.7	103.6	98.2	98.0	5.7	5.7
881,055	1,804	4,254,722	101.6	98.2	99.6	99.6	7.1	6.5
2,797,627	0	△ 124,390	86.7	118.2	21.5	26.3	0.0	0.0
3,678,682	1,804	4,130,332	101.5	98.2	98.5	98.3	7.1	6.5
15,092,525	122,608	113,761,885	103.0	109.1	99.6	99.5	99.5	99.4
39,884,511	0	2,635,019	115.0	118.0	32.5	31.5	0.5	0.6
54,977,036	122,608	116,396,904	103.1	109.1	98.5	98.2	100.0	100.0
18,512,756	78,838							
44,114,923	0							
62,627,679	78,838							
△ 3,420,231	43,770							
△ 4,230,412	0							
△ 7,650,643	43,770							

資料 5

一 般 会 計 市 税

区 分	令和元年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	収納率	前年 対比	調定額	収入済額	収納率	前年 対比
市 民 税	1,696,487,458	1,661,100,283	97.9	0.3	1,680,021,236	1,649,628,209	98.2	0.3
固 定 資 産 税	1,731,045,991	1,690,440,515	97.7	0.2	1,723,820,763	1,681,995,463	97.6	△ 0.1
軽自動車税	82,714,858	80,388,980	97.2	0.3	87,006,527	85,276,276	98.0	0.8
市たばこ税	295,076,814	295,076,814	100.0	0.0	283,653,294	283,653,294	100.0	0.0
入 湯 税	34,114,660	34,114,660	100.0	0.0	25,461,600	25,461,600	100.0	0.0
都 市 計 画 税	232,549,579	228,052,237	98.1	0.0	234,164,320	229,133,160	97.9	△ 0.2
合 計	4,071,989,360	3,989,173,489	98.0	0.2	4,034,127,740	3,955,148,002	98.0	0.0

収 納 状 況 年 度 比 較

(単位：円・%)

令和3年度				令和4年度			
調定額	収入済額	収納率	前年 対比	調定額	収入済額	収納率	前年 対比
1,676,188,506	1,648,201,725	98.3	0.1	1,594,330,855	1,572,883,778	98.7	0.4
1,593,905,062	1,557,915,985	97.7	0.1	1,697,322,636	1,665,045,584	98.1	0.4
88,796,154	87,401,687	98.4	0.4	94,807,367	93,521,019	98.6	0.2
302,275,705	302,275,705	100.0	0.0	315,075,191	315,075,191	100.0	0.0
32,858,590	32,858,590	100.0	0.0	52,964,230	52,964,230	100.0	0.0
223,350,208	218,875,570	98.0	0.1	229,762,117	225,661,102	98.2	0.2
3,917,374,225	3,847,529,262	98.2	0.2	3,984,262,396	3,925,150,904	98.5	0.3

資料 6

一 般 会 計 負 担

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額
企 画 費 負 担 金	10,256,000	9,333,126	9,333,126	0	0
公平委員会共同設置費負担金	716,000	98,000	98,000	0	0
社会福祉費負担金	396,000	358,680	358,680	0	0
児童福祉費負担金	40,871,000	42,381,152	39,100,948	0	3,280,204
老人福祉費負担金	27,848,000	32,395,385	32,395,385	0	0
保健衛生費負担金	7,537,000	7,295,087	7,295,087	0	0
清掃費負担金	20,458,000	17,753,899	17,753,899	0	0
社会教育費負担金	23,131,000	18,229,000	18,229,000	0	0
保健体育費負担金	15,684,000	14,902,118	14,902,118	0	0
合 計	146,897,000	142,746,447	139,466,243	0	3,280,204

金 収 入 状 況

(単位：円・%)

還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	対予算収入率 (C)/(A)		対調定収入率 (C)/(B)		収入済額 構成比	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
0	△ 922,874	91.0	95.2	100.0	100.0	6.7	7.2
0	△ 618,000	13.7	66.2	100.0	100.0	0.1	0.2
0	△ 37,320	90.6	80.6	100.0	100.0	0.3	0.2
0	△ 1,770,052	95.7	90.2	92.3	91.4	28.0	29.2
0	4,547,385	116.3	101.8	100.0	100.0	23.2	21.4
0	△ 241,913	96.8	96.9	100.0	100.0	5.2	5.9
0	△ 2,704,101	86.8	85.8	100.0	100.0	12.7	12.3
0	△ 4,902,000	78.8	80.2	100.0	100.0	13.1	13.2
0	△ 781,882	95.0	92.8	100.0	100.0	10.7	10.4
0	△ 7,430,757	94.9	91.2	97.7	97.3	100.0	100.0

資料 7

一 般 会 計 使 用

料 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	10,463,000	11,729,170	11,338,670	0	390,500
児童福祉使用料	200,000	37,550	37,550	0	0
保健衛生使用料	28,477,000	27,532,500	27,532,500	0	0
農業使用料	18,027,000	16,249,373	16,249,373	0	0
林業使用料	24,272,000	22,838,000	22,838,000	0	0
水産使用料	2,922,000	2,994,400	2,994,400	0	0
観光使用料	187,000	250,600	250,600	0	0
道路橋梁使用料	9,809,000	10,869,833	10,869,833	0	0
河川使用料	601,000	606,401	606,401	0	0
都市計画使用料	2,920,000	3,290,979	3,290,979	0	0
住宅使用料	223,043,000	225,644,236	215,444,224	0	10,200,012
給湯使用料	10,240,000	13,033,851	13,033,851	0	0
社会教育使用料	5,044,000	5,275,515	5,275,515	0	0
学校施設使用料	1,103,000	828,100	828,100	0	0
スポーツ施設使用料	1,776,000	2,220,400	2,220,400	0	0
合 計	339,084,000	343,400,908	332,810,396	0	10,590,512

還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	対予算収入率 (C)/(A)		対調定収入率 (C)/(B)		収入済額 構成比	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
0	875,670	108.4	97.6	96.7	96.8	3.4	3.7
0	△ 162,450	18.8	22.1	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△ 944,500	96.7	95.5	100.0	100.0	8.3	7.4
0	△ 1,777,627	90.1	94.0	100.0	100.0	4.9	5.1
0	△ 1,434,000	94.1	100.4	100.0	100.0	6.9	7.1
0	72,400	102.5	105.4	100.0	100.0	0.9	0.9
0	63,600	134.0	117.6	100.0	100.0	0.1	0.1
0	1,060,833	110.8	112.3	100.0	100.0	3.3	3.1
0	5,401	100.9	110.2	100.0	100.0	0.2	0.2
0	370,979	112.7	106.9	100.0	100.0	1.0	0.9
0	△ 7,598,776	96.6	94.6	95.5	95.8	64.7	65.5
0	2,793,851	127.3	102.4	100.0	100.0	3.9	3.7
0	231,515	104.6	87.2	100.0	100.0	1.6	1.5
0	△ 274,900	75.1	60.7	100.0	100.0	0.2	0.2
0	444,400	125.0	96.9	100.0	100.0	0.7	0.5
0	△ 6,273,604	98.1	95.8	96.9	97.1	100.0	100.0

資料 8

一 般 会 計 手 数

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	11,043,000	12,002,670	12,002,670	0	0
保健衛生手数料	918,000	898,710	898,710	0	0
清掃手数料	135,318,000	135,493,047	135,231,387	12,180	249,480
農業手数料	11,195,000	7,735,201	7,735,201	0	0
林業手数料	3,000	10,000	10,000	0	0
土木管理手数料	300,000	883,000	883,000	0	0
都市計画手数料	77,000	346,630	346,630	0	0
住宅管理手数料	9,000	4,400	4,400	0	0
建築手数料	1,606,000	2,101,200	2,101,200	0	0
教育総務手数料	3,000	400	400	0	0
合 計	160,472,000	159,475,258	159,213,598	12,180	249,480

料 収 入 状 況

(単位：円・%)

還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	対予算収入率 (C)/(A)		対調定収入率 (C)/(B)		収入済額 構成比	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
0	959,670	108.7	99.2	100.0	100.0	7.5	7.8
0	△ 19,290	97.9	94.6	100.0	100.0	0.6	0.6
0	△ 86,613	99.9	97.1	99.8	99.7	84.9	84.1
0	△ 3,459,799	69.1	75.7	100.0	100.0	4.9	5.6
0	7,000	333.3	455.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	583,000	294.3	139.1	100.0	100.0	0.6	0.3
0	269,630	450.2	284.1	100.0	100.0	0.2	0.1
0	△ 4,600	48.9	62.2	100.0	100.0	0.0	0.0
0	495,200	130.8	175.4	100.0	100.0	1.3	1.5
0	△ 2,600	13.3	26.7	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△ 1,258,402	99.2	96.5	99.8	99.8	100.0	100.0

資料 9

一般会計財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額
土地貸付料	6,522,000	7,337,430	7,181,700	0	155,730
建物貸付料	5,534,000	4,629,680	4,629,680	0	0
利子及び配当金	2,281,000	1,763,331	1,763,331	0	0
土地開発基金運用益金	579,000	579,503	579,503	0	0
土地建物売払収入	5,210,000	2,648,920	2,648,920	0	0
物品売払収入	9,906,000	10,644,866	10,644,866	0	0
合 計	30,032,000	27,603,730	27,448,000	0	155,730

収入状況

(単位：円・%)

還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	対予算収入率 (C)/(A)		対調定収入率 (C)/(B)		収入済額 構成比	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
0	659,700	110.1	111.2	97.9	98.6	26.2	11.5
0	△ 904,320	83.7	85.6	100.0	100.0	16.9	7.8
0	△ 517,669	77.3	109.6	100.0	100.0	6.4	3.9
0	503	100.1	-	100.0	-	2.1	-
0	△ 2,561,080	50.8	48.8	100.0	100.0	9.7	69.8
0	738,866	107.5	135.0	100.0	100.0	38.8	7.0
0	△ 2,584,000	91.4	58.4	99.4	99.8	100.0	100.0

資料 10

一般会計諸収入

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額
延滞金	100,000	3,776,788	3,776,788	0	0
加算金	1,000	0	0	0	0
過料	1,000	0	0	0	0
市預金利子	100,000	52,960	52,960	0	0
貸付金元利収入	1,857,000	23,288,893	1,845,324	0	21,443,569
保健衛生費受託事業収入	86,984,000	84,770,718	84,770,718	0	0
農業費受託事業収入	19,236,000	19,333,266	19,333,266	0	0
林業費受託事業収入	1,441,000	1,434,400	1,434,400	0	0
水産業費受託事業収入	1,827,000	1,817,309	1,817,309	0	0
道路橋梁費受託事業収入	173,054,000	186,982,729	186,982,729	0	0
河川費受託事業収入	515,000	435,793	435,793	0	0
都市計画費受託事業収入	3,000	0	0	0	0
住宅費受託事業収入	39,000	106,926	106,926	0	0
教育総務費受託事業収入	465,000	440,000	440,000	0	0
滞納処分費	1,000	5,500	5,500	0	0
弁償費	2,000	4,000	4,000	0	0
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0
学校給食費	138,201,000	137,056,619	131,826,057	0	5,230,562
高額療養費等返還金	10,100,000	9,249,550	9,249,550	0	0
生活保護費返還金	3,600,000	14,372,648	8,095,316	26,445	6,250,887
過年度収入	4,046,000	17,616,834	17,616,834	0	0
雑収入	85,604,000	100,128,626	100,104,986	0	23,640
合計	527,178,000	600,873,559	567,898,456	26,445	32,948,658

収入状況

(単位:円・%)

還付未済額	予算現額と 収入済額との 比較 (C)-(A)	対予算収入率 (C)/(A)		対調定収入率 (C)/(B)		収入済額 構成比	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
0	3,676,788	3,776.8	4,002.8	100.0	100.0	0.7	0.8
0	△ 1,000	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
0	△ 1,000	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
0	△ 47,040	53.0	35.6	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△ 11,676	99.4	109.9	7.9	8.9	0.3	0.4
0	△ 2,213,282	97.5	83.0	100.0	100.0	14.9	25.6
0	97,266	100.5	99.9	100.0	100.0	3.4	4.6
0	△ 6,600	99.5	96.3	100.0	100.0	0.3	0.3
0	△ 9,691	99.5	94.1	100.0	100.0	0.3	0.3
0	13,928,729	108.0	103.5	100.0	100.0	32.9	22.3
0	△ 79,207	84.6	80.7	100.0	100.0	0.1	0.1
0	△ 3,000	0.0	50.0	-	100.0	0.0	0.0
0	67,926	274.2	82.6	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△ 25,000	94.6	99.1	100.0	100.0	0.1	0.1
0	4,500	550.0	0.0	100.0	-	0.0	0.0
0	2,000	200.0	160.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△ 1,000	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
0	△ 6,374,943	95.4	97.2	96.2	96.4	23.2	26.9
0	△ 850,450	91.6	78.2	100.0	100.0	1.6	1.4
0	4,495,316	224.9	287.4	56.3	66.1	1.4	2.0
0	13,570,834	435.4	110.4	100.0	100.0	3.1	0.7
0	14,500,986	116.9	111.7	100.0	99.9	17.6	14.4
0	40,720,456	107.7	98.0	94.5	93.8	100.0	100.0

資料 11-1

一 般 会 計 歳 出

区 分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計(A)
1 議 会 費	142,231,000	△ 9,500,000	0	0	132,731,000
1 議 会 費	142,231,000	△ 9,500,000	0	0	132,731,000
2 総 務 費	5,545,544,000	505,765,000	348,709,000	4,376,000	6,404,394,000
1 総 務 管 理 費	2,807,968,000	643,654,000	348,152,000	4,376,000	3,804,150,000
2 職 員 費	2,608,630,000	△ 146,039,000	557,000	0	2,463,148,000
3 徴 税 費	39,375,000	0	0	0	39,375,000
4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	24,745,000	8,150,000	0	0	32,895,000
5 選 挙 費	59,532,000	0	0	0	59,532,000
6 統 計 調 査 費	1,005,000	0	0	0	1,005,000
7 監 査 委 員 費	4,289,000	0	0	0	4,289,000
3 民 生 費	5,361,931,000	560,847,000	179,602,000	0	6,102,380,000
1 社 会 福 祉 費	2,868,946,000	438,710,000	157,039,000	0	3,464,695,000
2 児 童 福 祉 費	1,601,783,000	63,838,000	22,563,000	0	1,688,184,000
3 生 活 保 護 費	670,955,000	19,044,000	0	0	689,999,000
4 老 人 福 祉 費	220,247,000	39,255,000	0	0	259,502,000
4 衛 生 費	621,555,000	318,519,000	109,182,000	0	1,049,256,000
1 保 健 衛 生 費	379,911,000	329,893,000	109,182,000	0	818,986,000
2 清 掃 費	241,644,000	△ 11,374,000	0	0	230,270,000
5 労 働 費	19,659,000	0	0	0	19,659,000
1 労 働 諸 費	19,659,000	0	0	0	19,659,000
6 農 林 水 産 業 費	569,277,000	384,852,000	467,984,000	8,349,000	1,430,462,000
1 農 業 費	423,558,000	382,659,000	467,984,000	6,105,000	1,280,306,000
2 林 業 費	137,585,000	26,000	0	0	137,611,000
3 水 産 業 費	8,134,000	2,167,000	0	2,244,000	12,545,000
7 商 工 費	398,516,000	352,468,000	0	0	750,984,000
1 商 工 費	398,516,000	352,468,000	0	0	750,984,000

決 算 款 項 別 状 況

(単位：円・%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額(C)			不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)		支出済額 構成比	
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
130,617,934	0	0	0	2,113,066	98.4	97.8	0.6	0.7
130,617,934	0	0	0	2,113,066	98.4	97.8	0.6	0.7
6,067,475,770	0	67,502,000	11,333,563	258,082,667	94.7	91.4	27.4	28.2
3,565,633,662	0	59,531,000	11,333,563	167,651,775	93.7	87.7	16.1	15.7
2,395,388,741	0	7,971,000	0	59,788,259	97.2	97.5	10.8	12.2
30,117,368	0	0	0	9,257,632	76.5	65.8	0.1	0.1
31,919,319	0	0	0	975,681	97.0	74.4	0.1	0.1
39,708,783	0	0	0	19,823,217	66.7	67.4	0.2	0.1
739,263	0	0	0	265,737	73.6	73.1	0.0	0.0
3,968,634	0	0	0	320,366	92.5	85.6	0.0	0.0
5,607,011,766	0	46,740,000	0	448,628,234	91.9	94.3	25.3	23.2
3,087,514,040	0	0	0	377,180,960	89.1	95.8	13.9	12.6
1,600,040,292	0	46,740,000	0	41,403,708	94.8	97.9	7.2	6.7
667,426,430	0	0	0	22,572,570	96.7	81.2	3.0	3.0
252,031,004	0	0	0	7,470,996	97.1	97.8	1.1	1.0
958,866,462	0	15,703,140	0	74,686,398	91.4	90.8	4.3	3.8
738,109,318	0	15,703,140	0	65,173,542	90.1	90.3	3.3	2.7
220,757,144	0	0	0	9,512,856	95.9	92.2	1.0	1.0
19,485,352	0	0	0	173,648	99.1	99.2	0.1	0.1
19,485,352	0	0	0	173,648	99.1	99.2	0.1	0.1
1,273,308,639	27,771,000	0	0	129,382,361	89.0	48.3	5.8	2.7
1,128,672,124	27,771,000	0	0	123,862,876	88.2	42.3	5.1	2.1
132,841,612	0	0	0	4,769,388	96.5	93.2	0.6	0.6
11,794,903	0	0	0	750,097	94.0	85.8	0.1	0.0
709,900,523	0	0	0	41,083,477	94.5	91.9	3.2	0.7
709,900,523	0	0	0	41,083,477	94.5	91.9	3.2	0.7

資料 11-2

一般会計歳出

区 分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計(A)
8 土 木 費	1,365,490,000	△ 58,022,000	52,597,890	4,000,000	1,364,065,890
1 土 木 管 理 費	5,517,000	0	0	0	5,517,000
2 道 路 橋 梁 費	1,058,332,000	△ 66,810,000	13,055,890	4,000,000	1,008,577,890
3 河 川 費	74,744,000	0	0	0	74,744,000
4 都 市 計 画 費	148,042,000	△ 3,427,000	0	0	144,615,000
5 住 宅 費	45,933,000	8,613,000	39,542,000	0	94,088,000
6 給 湯 費	32,922,000	3,602,000	0	0	36,524,000
9 教 育 費	2,514,035,000	194,200,000	1,132,429,000	1,464,000	3,842,128,000
1 教 育 総 務 費	130,711,000	△ 4,836,000	13,050,000	199,000	139,124,000
2 小 学 校 費	1,224,804,000	222,307,000	1,056,414,000	0	2,503,525,000
3 中 学 校 費	186,145,000	△ 66,259,000	62,965,000	0	182,851,000
4 社 会 教 育 費	438,827,000	△ 8,656,000	0	1,265,000	431,436,000
5 保 健 体 育 費	533,548,000	51,644,000	0	0	585,192,000
10 公 債 費	2,224,881,000	△ 21,084,000	0	0	2,203,797,000
1 公 債 費	2,224,881,000	△ 21,084,000	0	0	2,203,797,000
11 諸 支 出 金	1,614,609,000	△ 52,977,000	0	0	1,561,632,000
1 他 会 計 繰 出 金	1,614,609,000	△ 52,977,000	0	0	1,561,632,000
12 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 33,550,000	16,450,000
1 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 33,550,000	16,450,000
13 災 害 復 旧 費	0	65,343,000	0	15,361,000	80,704,000
1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	0	51,843,000	0	2,361,000	54,204,000
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	13,500,000	0	13,000,000	26,500,000
- 災 害 応 急 対 策 費	0	0	0	0	0
- 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 費	0	0	0	0	0
- 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 費	0	0	0	0	0
合 計	20,427,728,000	2,240,411,000	2,290,503,890	0	24,958,642,890

決算款項別状況

(単位：円・%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額(C)			不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)		支出済額 構成比	
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1,201,901,934	0	115,922,802	0	46,241,154	88.1	92.8	5.4	6.4
4,946,320	0	0	0	570,680	89.7	89.4	0.0	0.0
868,487,678	0	115,922,802	0	24,167,410	86.1	96.2	3.9	5.1
68,174,860	0	0	0	6,569,140	91.2	87.6	0.3	0.3
139,578,425	0	0	0	5,036,575	96.5	92.9	0.6	0.4
87,178,811	0	0	0	6,909,189	92.7	67.1	0.4	0.4
33,535,840	0	0	0	2,988,160	91.8	95.5	0.2	0.1
2,427,437,315	1,020,008,280	153,692,000	0	240,990,405	63.2	58.2	11.0	8.3
107,655,492	0	0	0	31,468,508	77.4	85.5	0.5	0.5
1,176,850,163	1,020,008,280	153,692,000	0	152,974,557	47.0	35.8	5.3	3.0
159,113,078	0	0	0	23,737,922	87.0	68.2	0.7	0.8
417,935,812	0	0	0	13,500,188	96.9	94.0	1.9	1.4
565,882,770	0	0	0	19,309,230	96.7	97.8	2.6	2.7
2,203,350,842	0	0	0	446,158	100.0	100.0	10.0	11.0
2,203,350,842	0	0	0	446,158	100.0	100.0	10.0	11.0
1,464,841,555	0	0	0	96,790,445	93.8	95.1	6.6	7.4
1,464,841,555	0	0	0	96,790,445	93.8	95.1	6.6	7.4
0	0	0	0	16,450,000	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	16,450,000	0.0	0.0	0.0	0.0
77,353,815	0	0	0	3,350,185	95.8	98.1	0.3	7.4
52,572,410	0	0	0	1,631,590	97.0	-	0.2	-
24,781,405	0	0	0	1,718,595	93.5	-	0.1	-
0	0	0	0	0	-	98.1	-	0.1
0	0	0	0	0	-	77.6	-	7.4
0	0	0	0	0	-	77.6	-	7.4
22,141,551,907	1,047,779,280	399,559,942	11,333,563	1,358,418,198	88.7	85.8	100.0	100.0

資料 12-1

一般会計歳出決算

款別・節別内訳

(単位：円・%)

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	
1 報 酬	69,492,000	334,125,385	3,165,550	
2 給 料	0	962,654,551	0	
3 職 員 手 当 等	28,303,512	739,822,102	0	
4 共 済 費	22,490,640	357,901,179	113,724	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	
7 報 償 費	0	57,192,796	414,020	
8 旅 費	558,660	13,244,165	122,500	
9 交 際 費	114,444	364,437	610,237	
10 需 用 費	1,836,223	97,596,323	32,317,306	
11 役 務 費	168,510	79,901,130	36,243,610	
12 委 託 料	4,231,411	214,277,641	118,382,288	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,471,473	34,042,714	474,586	
14 工 事 請 負 費	0	30,543,700	119,207,000	
15 原 材 料 費	0	0	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	
17 備 品 購 入 費	0	29,329,311	4,887,600	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,951,061	2,301,575,320	1,666,204,270	
19 扶 助 費	0	0	3,526,288,974	
20 貸 付 金	0	0	0	
21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	171,633	200	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	8,314,853	98,579,901	
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	
24 積 立 金	0	804,644,013	0	
25 寄 附 金	0	0	0	
26 公 課 費	0	1,174,100	0	
27 繰 出 金	0	600,417	0	
合 計 (a)	130,617,934	6,067,475,770	5,607,011,766	
構 成 比 率	0.6	27.4	25.3	
令 和 3 年 度 合 計 (b)	133,618,703	5,685,162,487	4,676,555,446	
比較増減	金額 (a)-(b)	△ 3,000,769	382,313,283	930,456,320
	率 {(a)-(b)}/(b)	△ 2.2	6.7	19.9

4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
8,674,490	0	10,424,680	1,871,000
0	0	0	0
4,321,257	0	201,983	0
1,375,648	0	307,110	383,853
0	0	0	0
0	0	0	0
840,900	0	174,865	200,000
302,540	1,200	4,253,352	201,890
0	0	30,000	0
32,736,919	2,727	83,802,878	3,912,140
13,682,425	0	5,615,918	936,980
592,072,510	3,560,405	218,220,678	49,674,212
2,600,922	0	5,144,130	1,227,710
2,750,000	0	584,975,600	39,534,561
0	0	12,715,199	115,720
0	0	1,694,700	0
4,882,240	0	20,716,718	0
248,724,305	15,921,020	160,070,872	585,909,795
12,577,150	0	0	0
5,468,000	0	0	0
0	0	0	0
27,857,156	0	18	0
0	0	14,917,862	0
0	0	150,042,076	25,932,662
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
958,866,462	19,485,352	1,273,308,639	709,900,523
4.3	0.1	5.8	3.2
759,491,590	19,769,097	546,288,301	140,870,452
199,374,872	△ 283,745	727,020,338	569,030,071
26.3	△ 1.4	133.1	403.9

資料 12-2

一般会計歳出決算

款別・節別内訳

(単位：円・%)

区 分	8 土木費	9 教育費	10 公債費	
1 報 酬	270,400	30,227,534	0	
2 給 料	0	0	0	
3 職 員 手 当 等	0	0	0	
4 共 済 費	0	2,104,732	0	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	
7 報 償 費	3,691,988	3,484,602	0	
8 旅 費	821,440	6,844,225	0	
9 交 際 費	0	24,000	0	
10 需 用 費	82,438,396	338,710,945	0	
11 役 務 費	14,514,234	19,823,151	0	
12 委 託 料	318,193,054	613,548,525	0	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,549,934	29,235,227	0	
14 工 事 請 負 費	562,618,760	1,241,655,440	0	
15 原 材 料 費	11,883,568	0	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	30,153,043	0	0	
17 備 品 購 入 費	2,195,730	29,511,504	0	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,554,100	74,507,920	0	
19 扶 助 費	0	34,839,165	0	
20 貸 付 金	0	0	0	
21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	152,563,178	0	0	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,206,550	1,915,000	2,203,350,842	
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	
24 積 立 金	2,247,559	1,001,645	0	
25 寄 附 金	0	0	0	
26 公 課 費	0	3,700	0	
27 繰 出 金	0	0	0	
合 計 (a)	1,201,901,934	2,427,437,315	2,203,350,842	
構 成 比 率	5.4	11.0	10.0	
令 和 3 年 度 合 計 (b)	1,293,285,852	1,676,272,093	2,218,836,657	
比較増減	金額 (a)-(b)	△ 91,383,918	751,165,222	△ 15,485,815
	率 {(a)-(b)}/(b)	△ 7.1	44.8	△ 0.7

11 諸支出金	13 災害復旧費	- 新型コロナウイルス 感染症対策費	歳出合計	構成 比率
0	0	0	458,251,041	2.1
0	0	0	962,654,555	4.3
0	0	0	772,648,860	3.5
0	0	0	384,676,894	1.7
0	0	0	10	0.0
0	0	0	12	0.0
0	0	0	65,999,185	0.3
0	0	0	26,349,988	0.1
0	0	0	1,143,136	0.0
0	1,529,000	0	674,882,877	3.0
0	2,032,800	0	172,918,780	0.8
0	5,492,190	0	2,137,652,938	9.7
0	15,699,530	0	103,446,252	0.5
0	51,645,000	0	2,632,930,089	11.9
0	955,295	0	25,669,812	0.1
0	0	0	31,847,775	0.1
0	0	0	91,523,137	0.4
161,881,561	0	0	5,220,300,260	23.6
0	0	0	3,573,705,327	16.1
0	0	0	5,468,040	0.0
0	0	0	152,735,053	0.7
213,646,905	0	0	2,556,871,269	11.5
0	0	0	14,917,908	0.1
0	0	0	983,868,003	4.4
0	0	0	50	0.0
0	0	0	1,177,852	0.0
1,089,313,089	0	0	1,089,913,560	4.9
1,464,841,555	77,353,815	0	22,141,551,907	100.0
6.6	0.3	0.0	100.0	—
1,481,675,683	11,481,250	1,499,309,122	14,954,222,131	100.0
△ 16,834,128	65,872,565	△ 1,499,309,122	7,187,329,776	—
△ 1.1	573.7	皆減	48.1	—